

地震に関するセミナー
— 地震に備え、防災意識と地域防災力の向上を図る —
講演資料

◆開催日 平成19年1月18日(木)

◆会場 和歌山県民文化会館2階 小ホール

◆主催 文部科学省、和歌山県

12:30 開場

13:00～13:10 開会の挨拶

13:10～13:55 説明「全国を概観した地震動予測地図について」
文部科学省研究開発局地震・防災研究課

説明「公立学校施設の耐震化 —あなたの街の学校は大丈夫?—」
文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課

13:55～14:40 基調講演「防災力の向上について」
講師：栗田 暢之 NPO法人レスキューストックヤード代表理事

14:40～14:50 休憩

14:50～16:15 パネルディスカッション

「地域での防災力の向上にむけて」

○コーディネーター 伊藤 和明 NPO法人防災情報機構会長
元NHK解説委員

○パネリスト 中島 秀敏 文部科学省研究開発局地震・防災研究課
地震調査研究企画官

小山 陽 和歌山県総務部危機管理局総合防災課長

栗田 暢之 NPO法人レスキューストックヤード代表理事

玉置 成夫 和歌山市和歌浦地区・片男波自主防災会会長

間瀬トシ子 あいち防災リーダー会広報部副部長

16:15～16:30 質疑応答

16:30 閉会

※手話通訳がつきます。

講師紹介

栗田 暢之 (くりた のぶゆき)

特定非営利活動法人レスキューストックヤード代表理事

1964年10月22日生(42歳) / 岐阜県瑞穂市(旧:穂積町)出身 / 名古屋市中川区在住

□事務所住所(勤務先)

〒464-0032 名古屋市千種区猫洞通5-21-2 ライフピア本山3階

TEL: 052-783-7727 FAX: 052-783-7724 E-mail: info@rsy-nagoya.com



1987年4月より2001年8月まで学校法人同朋学園事務職員。1995年の阪神・淡路大震災時には同朋大学生ら述べ1,432名のコーディネーターとして被災者支援にあたった。同年7月に地元愛知県から継続した支援を行うほか、KOBEの教訓を今後の緊急時に生かすことなどを目的としたボランティア団体「震災から学ぶボランティアネットの会」が設立され、事務局長に就任。2002年3月に同会を発展的に解消して「特定非営利活動法人レスキューストックヤード」が認証され、同法人の常務理事兼事務局長を経て現在に至る。2000年9月の東海豪雨水害時には愛知県庁内に設置された「愛知・名古屋水害ボランティア本部」の本部長を務めた。

[職歴] 1987年4月～2001年8月 学校法人同朋学園職員

2001年9月～2002年3月 震災から学ぶボランティアネットの会専従職員

2002年3月～現在に至る 特定非営利活動法人レスキューストックヤード専従職員

[学会] 日本自然災害学会評議員、日本災害情報学会会員

[市民活動等] 震災がつなぐ全国ネットワーク代表、全国災害救援ネットワーク幹事

特定非営利活動法人ボランティアネイバーズ、特定非営利活動法人市民フォーラム21・NPOセンター、特定非営利活動法人アートコレクティブ、特定非営利活動法人NPOあいちネット各評議員

[委員委嘱]

- ・ 内閣府/災害時要援護者の避難支援における福祉と防災との連携に関する検討会、防災ボランティア活動検討会委員
- ・ 文部科学省/科学技術・学術審議会専門委員(防災分野の研究開発に関する委員会)
- ・ 消防庁/緊急物資調達の調整体制・方法に関する検討会委員
- ・ 国土交通省中部整備局/克災戦略会議委員
- ・ 愛知県/愛知県地震対策有識者懇談会委員、防災のための愛知県ボランティア連絡会会員、あいち地域防災力向上協議会委員、愛知県河川情報周知戦略研究会委員
- ・ 名古屋市/なごや災害ボランティア連絡会会員(座長)
- ・ 全国社会福祉協議会/災害ボランティア活動運営指導者研修プログラム開発委員会委員
- ・ 中央共同募金会/災害ボランティア活動支援プロジェクト会議委員
- ・ 日本ボランティアコーディネーター協会/ボランティアコーディネーター専門性研究委員会委員
- ・ その他/防災教育チャレンジプラン実行委員会委員、全国ボランティアフェスティバルあいち・なごや実行委員会専門部会企画部会委員ほか

[その他]

- ・ 震災がつなぐ全国ネットワーク発行ブックレット「物資が来たぞう!!考えたぞう!!」「水害発生!どうつくる?水害ボランティアセンター」編集長
- ※ 防災功労者防災担当大臣表彰(2003年度)、名古屋青年会議所「NPOアワード優秀賞」(2002年度)、愛知県「人にやさしい街づくり賞」(2003年度)以上、法人として受賞。防災功労者防災担当大臣表彰(2005年度)あいち中越支援ネットワークとして受賞
- ※ 愛知県知事感謝状(2000年東海豪雨水害)、岐阜県知事感謝状(2004年度台風23号豪雨災害)

伊藤 和明 (いとう かずあき)

(NPO 法人) 防災情報機構会長

[略歴]

1953年 東京大学理学部地学科卒業
同年 東京大学教養学部助手
1959年 NHK入局 科学番組の制作を担当
1978年 NHK解説委員に就任
1990～2000年 NHK部外委嘱解説委員
1990～2001年 文教大学国際学部教授



[政府関係委員]

中央公害対策審議会委員、消防審議会会長
地震調査研究推進本部政策委員会委員
社会資本整備審議会河川部会委員などを歴任
現在：中央防災会議専門委員（内閣府）
地球環境研究等企画委員会委員（環境省）

[解説・評論の対象分野]

地震・噴火・風水害・土砂災害など、自然災害と防災
宇宙と地球の科学 地球環境問題、自然環境保全、環境教育など

[著書]

「日本の地震災害」～岩波新書～（岩波書店）
「地震と噴火の日本史」～岩波新書～（岩波書店）
「直下地震！」～科学ライブラリー～（岩波書店）
「津波防災を考える」～岩波ブックレット～（岩波書店）
「火山噴火予知と防災」～岩波ブックレット～（岩波書店）
「大地震・あなたは大丈夫か」（日本放送出版協会）
「火山・噴火と災害」（保育社）
「自然とつきあう」（明治図書）
「地震と火山の災害史」（同文書院）ほか

中島 秀敏 (なかじま ひでとし)

文部科学省 研究開発局 地震・防災研究課 地震調査研究企画官（地震調査研究推進本部 事務局）

1961年北海道室蘭市生まれ。東北大学理学部卒。

1987年建設省入省。国土地理院で道路災害対策調査などを担当した後、1995年から河川局海岸課で海岸侵食実態調査や沿岸域保全利用指針の策定などに携わる。

阪神・淡路大震災直後の1997年に国土地理院に戻り、都市圏活断層図プロジェクトの立ち上げを担当。その後、九州地方建設局地質専門官、国土交通大学校測量新技術研修官などを経て2002年国土地理院環境地理課長。リモートセンシングやGISを活用した地理調査を担当するが災害調査に出る機会も多く、新潟県中越地震やスマトラ沖地震・津波では現地緊急調査にも参加した。

2005年4月から文部科学省（現職）。事務局では主に活断層評価を担当。

小 山 陽 (こやま あきら)

和歌山県総務部危機管理局総合防災課長

略歴

- 1972年 和歌山県職員となる。
- 2004年4月 総務部危機管理局消防保安課長に就任。
- 2005年4月 総務部危機管理局総合防災課長に就任し、現在に至る。
「東南海・南海地震」といった自然災害に対し、和歌山県下の防災対策の推進に取り組む。

玉 置 成 夫 (たまき しげお)

片男波自主防災会会長

経歴

- 昭和31年3月 和歌山県立和歌山工業高校機械科卒業
- 昭和31年4月 金星工業入社
- 昭和39年9月 三宅商店入社
- 昭和51年5月～ 玉置商店開業
- 平成元年3月 片男波地区自治会副会長
- 平成7年3月 片男波地区自治会会長
- 平成17年4月 和歌浦地区防災会設立
片男波自主防災会会長

間 瀬 ト シ 子 (ませ としこ)

あいち防災リーダー会 広報部副部長

- 昭和35年3月 鹿児島市立鹿児島女子高等学校商業科卒業
- 昭和35年4月～39年3月 徳倉建設株式会社 経理部勤務
- 昭和45年～平成15年3月 安城市役所勤務 (定年退職後再任期間を含む)
- 平成10年～ 安城市聴覚障害者の生活を考える会 書記
(安城市手話通訳者登録 市内で手話通訳活動)
- 平成11年7月 町内ボランティアグループふれあい「えのき」設立
- 平成11年11月～ 榎前町福祉委員会・自主防災会委員
- 平成14年度 あいち防災カレッジ第1期修了「あいち防災リーダー」
- 平成15年4月～ あいち防災リーダー会 広報部として活動
あいち防災リーダー会西三河ブロック安城地区代表
「あいち防災リーダー会・安城」事務局



そのほか

- あいち災害ボランティアコーディネーター、あいちファーストエイドサポーター
- 愛知県防災まちづくりサポーター、防災士
- 安城市「市民活動センター」運営委員会委員

全国を概観した地震動予測地図について

文部科学省研究開発局地震・防災研究課

全国を概観した地震動予測地図について

地震に関するセミナー

— 地震に備え、防災意識と地域防災力の向上を図る —

(和歌山県)

文部科学省研究開発局地震・防災研究課

全国を概観した地震動予測地図

ハザードマップ (災害予測地図)

・平成17年3月公表
・平成18年9月更新

目次

1. 地震の発生状況
2. 地震調査研究推進本部とは
3. 全国を概観した地震動予測地図
 - (1) 確率論的地震動予測地図
 - (2) 震源断層を特定した地震動予測地図
4. 地震動予測地図の活用
5. 地震に関する学校環境
 - 防災教育への資料提供

- ・2004年新潟県中越地震 M6.8 3%未満
- ・2005年福岡県西方沖の地震 M7.0 3%未満

○いずれも「震源断層が予め特定しにくい地震」として、当該領域の過去の地震の規模や頻度を基にその影響を評価し、予測結果に反映

○ただし、当該地域においては、地震活動が相対的に活発でなく、また他の地震の影響もそれほど大きくなかったことから、30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は3%未満の致趣

交通事故で死亡 30年間で約0.2%
火災で死傷 30年間で約0.2%



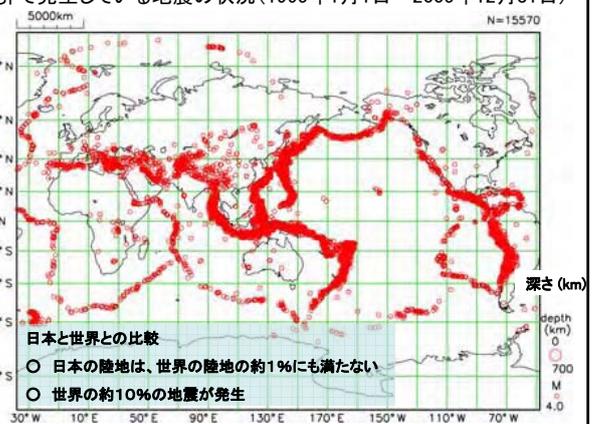
(参考) 1995年兵庫県南部地震発生直前における確率
(阪神・淡路大震災)

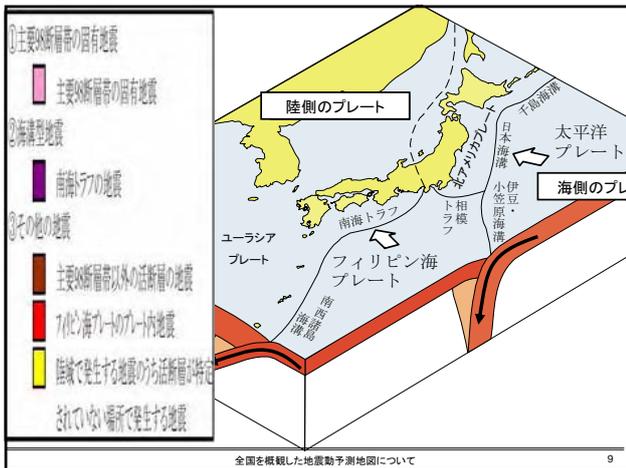
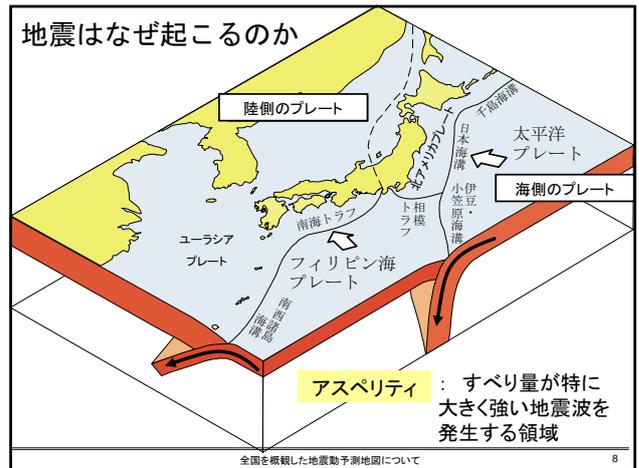
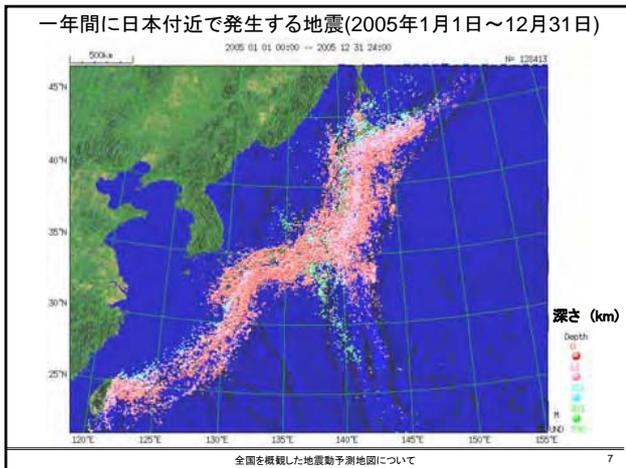
ハザードマップの将来予測への取組.jp4

断層帯名	発生した地震規模 (マグニチュード)	地震発生確率 30年以内	平均活動間隔
六甲・淡路島断層帯主部 淡路島西岸区間「野島断層を含む区間」	7.3	0.02%~8%	1,700年 ~3,500年

1. 地震の発生状況について

世界で発生している地震の状況(1995年1月1日~2005年12月31日)





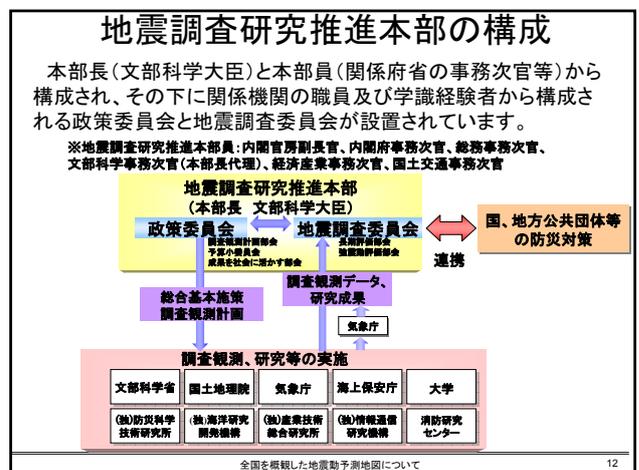
2.地震調査研究推進本部について

全国を概観した地震動予測地図について 10

地震調査研究推進本部の設置の経緯

- 阪神・淡路大震災(平成7年1月)の教訓
 - 地震に関する調査研究の成果が国民や防災を担当する機関に十分に伝達される体制になっていなかった。
- 地震防災対策特別措置法の制定(平成7年7月)
 - 全国にわたる総合的な地震防災対策を推進するため、地震防災対策特別措置法が議員立法によって制定。
 - 行政施策に直結すべき地震に関する調査研究の責任体制を明らかにし、これを政府として一元的に推進するため、同法に基づき、政府の特別の機関として「地震調査研究推進本部」を設置。

全国を概観した地震動予測地図について 11



地震調査研究の推進について
 ー地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進について
 の総合的かつ基本的な施策ー
 (平成11年4月23日、地震調査研究推進本部)
 「総合基本施策」

● 当面推進すべき主要な施策

- ① 地震動予測地図の作成
- ② リアルタイムによる地震情報の伝達の推進
- ③ 大規模地震対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域及びその周辺における観測等の充実
- ④ 地震予知のための観測研究の推進

3.全国を概観した地震動予測地図について

全国を概観した地震動予測地図の概要

「全国を概観した地震動予測地図」は、「確率論的地震動予測地図」と「震源断層を特定した地震動予測地図」という観点の異なる2種類の地図で構成されている。

● 確率論的地震動予測地図

ー対象地域に影響を及ぼす全ての地震を考慮して、各地震の発生確率と、地震が発生したときの揺れの強さの予測値に対するばらつきを加味した、**強い揺れに見舞われる可能性の地図。**

● 震源断層を特定した地震動予測地図

ーある特定の地震が発生したときに、対象地域で**予測される揺れの強さを示した地図。**

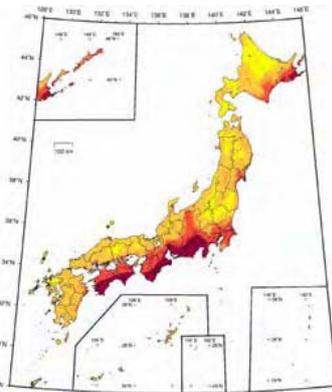
3.全国を概観した地震動予測地図について

(1)確率論的地震動予測地図について

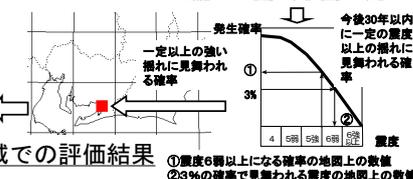
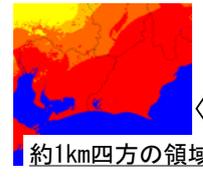
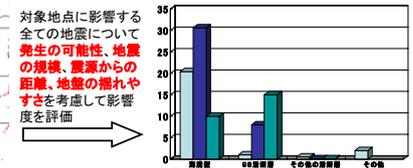
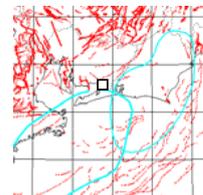
確率論的地震動予測地図 (30年以内に震度6弱以上に見舞われる確率)

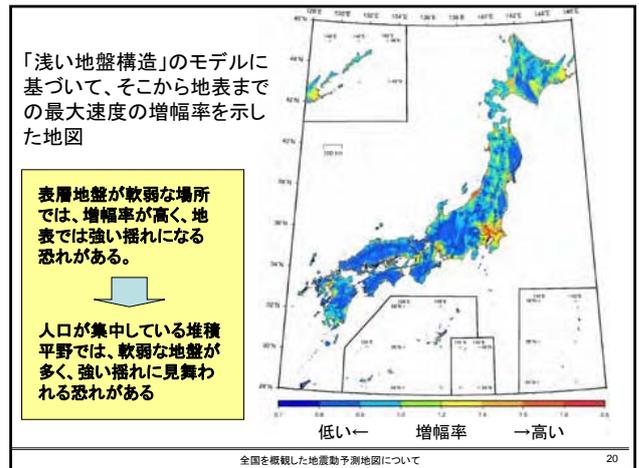
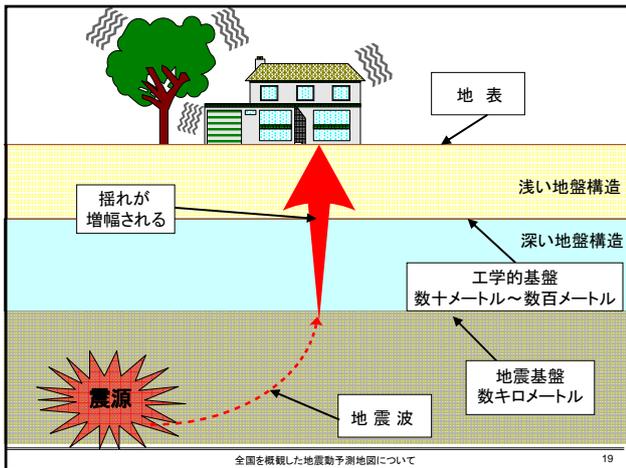
全地震

主要98断層帯の固有地震
 +
 海溝型地震
 +
 その他の地震



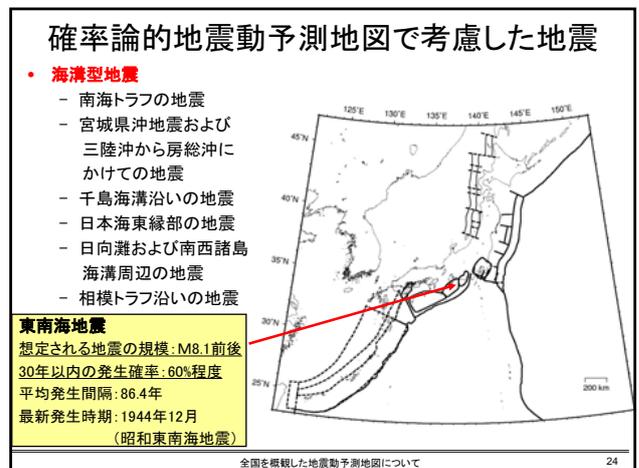
確率論的地震動予測地図





- ### 確率論的地震動予測地図で考慮した地震
- ・ 主要98断層帯に発生する固有地震
 - ・ 海溝型地震
 - ・ その他の地震(長期評価の対象となっていない地震)
 - 震源断層をある程度特定できる地震
 - ・ 主要98断層帯以外の活断層に発生する地震
 - ・ 主要98断層帯に発生する地震のうち固有地震以外の地震
 - 震源断層を予め特定しにくい地震
 - ・ プレート間で発生する地震のうち大地震以外の地震
 - ・ 沈み込む(沈み込んだ)プレート内で発生する地震のうち大地震以外の地震
 - ・ 陸域で発生する地震のうち活断層が特定されていない場所で発生する地震
 - ・ 上記のいずれかに分類することが困難なため地域特性を考慮して分類した地震(浦河沖、日本海東縁部、伊豆諸島以南、南西諸島付近の震源を予め特定しにくい地震)
- 全国を概観した地震動予測地図について
- 21

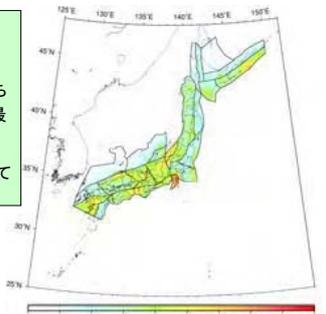
- ### 確率論的地震動予測地図で考慮した地震
- ・ 主要98断層帯に発生する固有地震
- 主要98断層帯とは、「新編日本の活断層」において、原則として、下記の条件を満たすもの
- 長さ20km以上のもの 等
 - 活動度A又はBのもの
 - 確実度Ⅰ又はⅡのもの
- 全国を概観した地震動予測地図について
- 22



陸域で発生する地震のうち
活断層が特定されていない場所で発生する地震

【評価の方法】

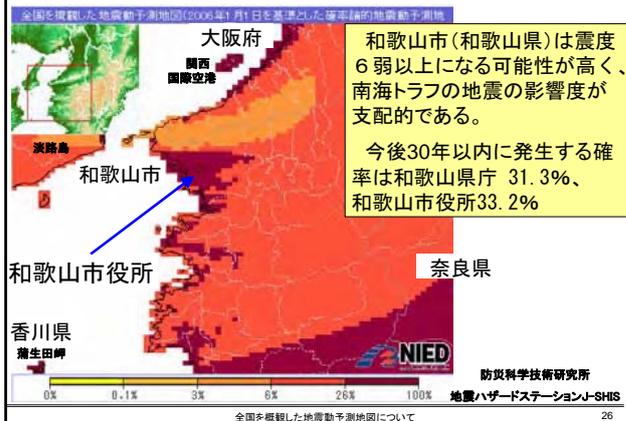
1. 発生領域を地域区分
2. その地域で過去発生した地震のうち長期評価に用いられていない地震の最大マグニチュードを設定
3. 地震の規模別発生頻度にもとづいて地震発生確率を規模別に評価



陸域の浅い震源を特定しにくい地震の発生頻度
(0.1度四方あたり、M5.0以上)

全国を概観した地震動予測地図について

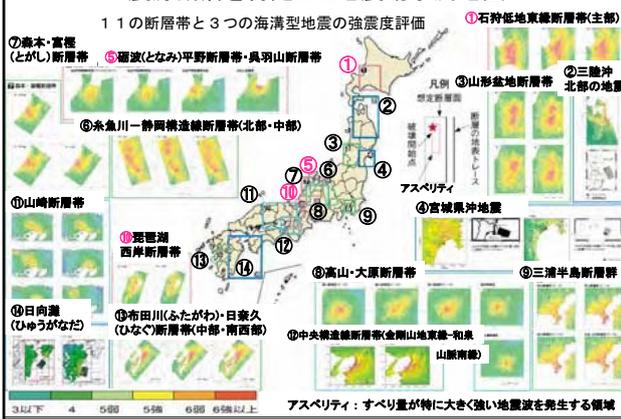
30年以内に震度6弱以上に見舞われる確率



全国を概観した地震動予測地図について

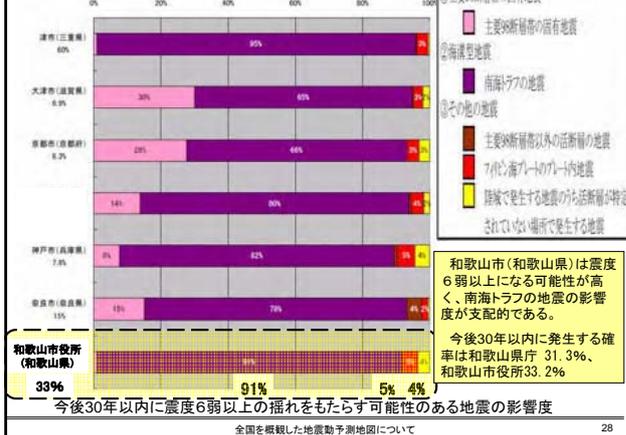
震源断層を特定した地震動予測地図

11の断層帯と3つの海溝型地震の強度度評価



全国を概観した地震動予測地図について

地震の影響度



全国を概観した地震動予測地図について

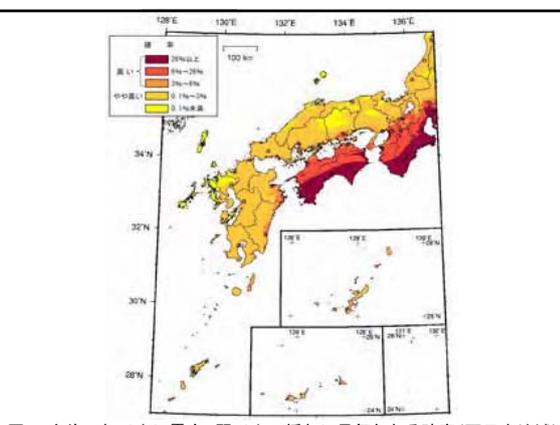


図 今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率(西日本地域)

全国を概観した地震動予測地図について

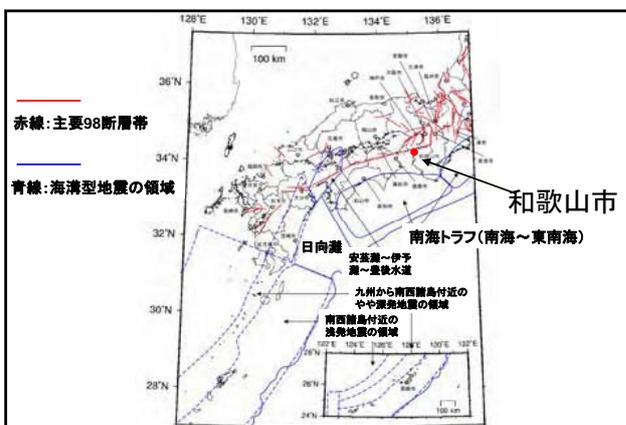
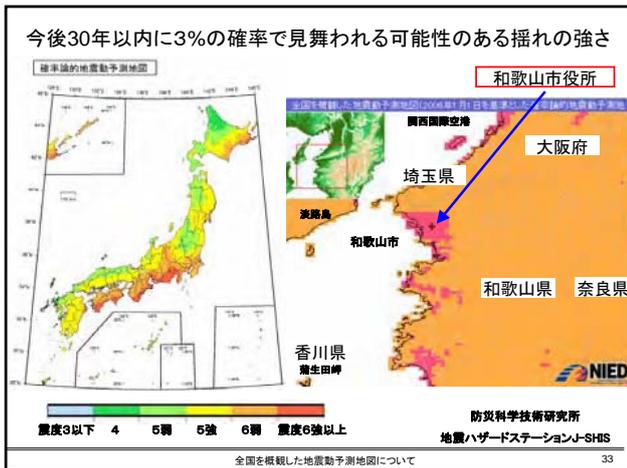
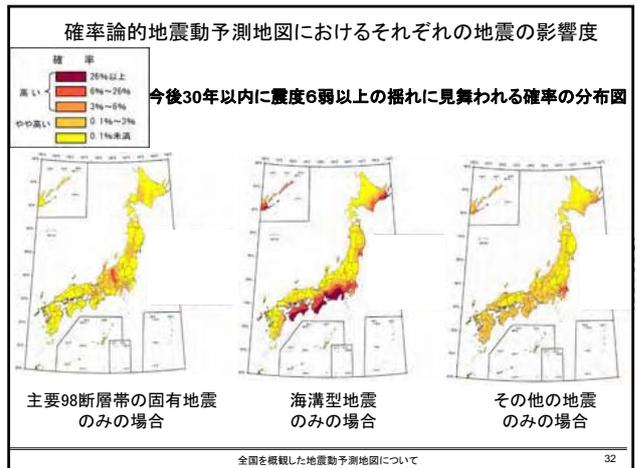
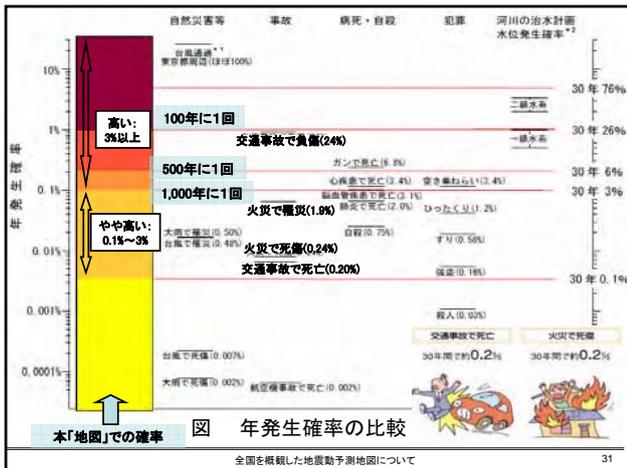


図 西日本地域の主要98断層帯の位置と海溝型地震の領域

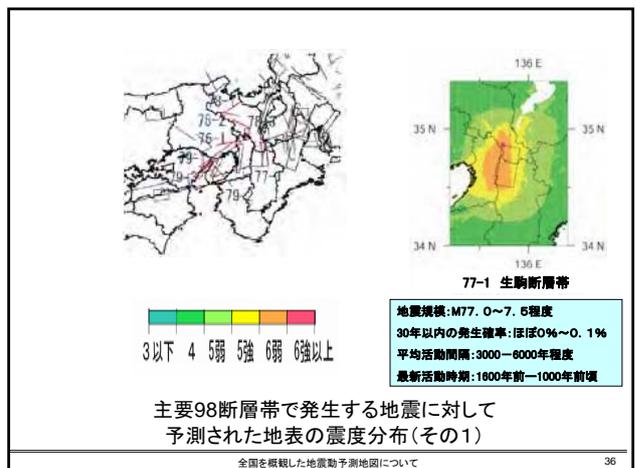
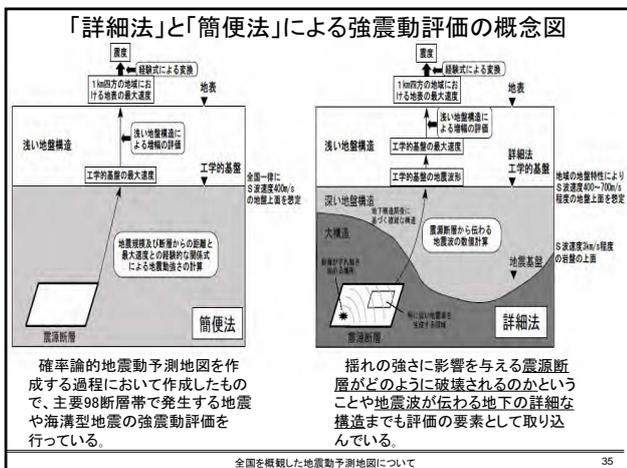
全国を概観した地震動予測地図について

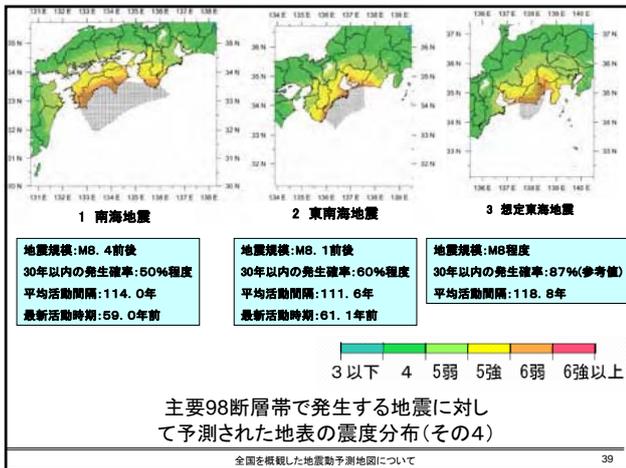
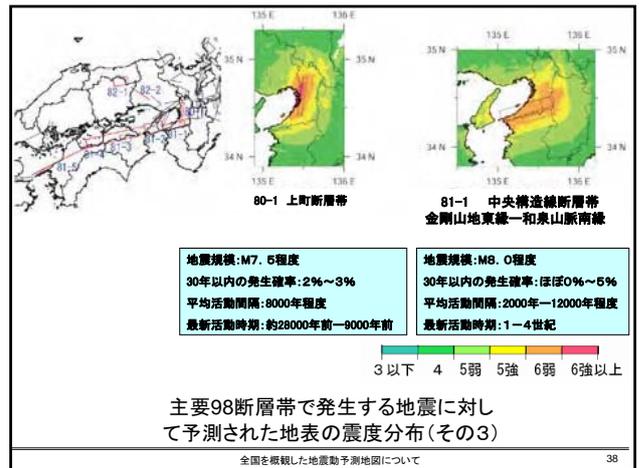
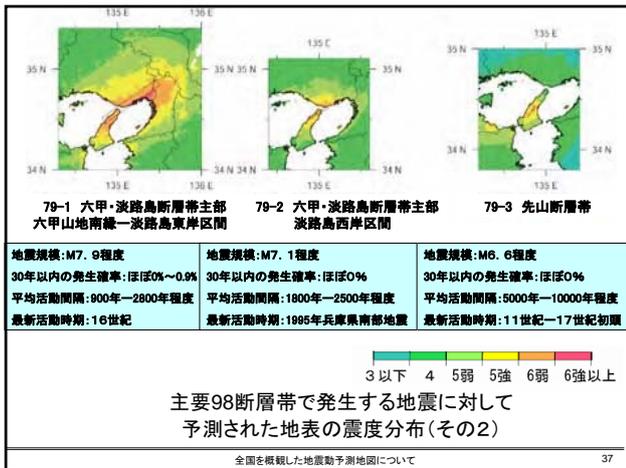


3.全国を概観した地震動予測地図について

(2) 震源断層を特定した地震動予測地図について

全国を概観した地震動予測地図について 34





4. 地震動予測地図の活用について

全国を概観した地震動予測地図について 40

地震動予測地図の活用

- 地震に関する調査観測関連
 - ・地震に関する調査観測の重点化の検討
- 地域住民関連 ホームページ等で公開し、視覚的に示す
 - ・地域住民の地震防災意識の高揚
- 地震防災対策関連
 - ・土地利用計画や、施設・構造物の耐震設計における基礎資料
- リスク評価関連
 - ・重要施設の立地、企業立地、地震保険などのリスク評価における基礎資料

全国を概観した地震動予測地図について 41

地震ハザードステーション (防災科学技術研究所)

J-SHIS (Japan Seismic Hazard Information Station)

地震動予測地図の公開システム

<http://www.j-shis.bosai.go.jp/>

確率的地震動予測地図 (拡大例)をクリックした地点の計算値が左側の表に表示される。

震源断層を特定した地震動予測地図震源パラメータや震源断層モデル等を表示することもできる。

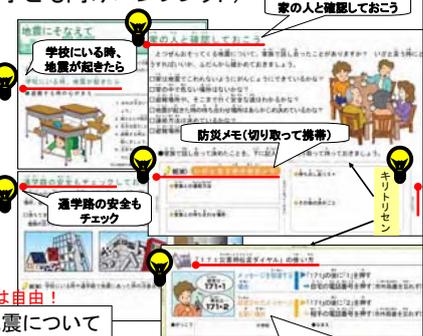
J-SHISは、(独)防災科学技術研究所ホームページの中の「公開情報地震」にあります。

全国を概観した地震動予測地図について 42

5. 地震に関する学校環境について

○防災教育への資料提供

「地震を知ろう」(子ども向けパンフレット)



※提供写真を除き、利用は自由!

子どもを対象に、地震についての正しい知識を持ち、地震に対して備えることの大切さを理解するために作ったパンフレットです。

○地震調査研究推進本部ホームページ「地震に関するパンフレット」
http://www.jishin.go.jp/main/p_koho01.htm

地震調査研究推進本部ホームページ

<http://www.jishin.go.jp>

「全国を概観した地震動予測地図」更新の発表

○地震ハザードステーション J-SHIS (防災科学技術研究所)

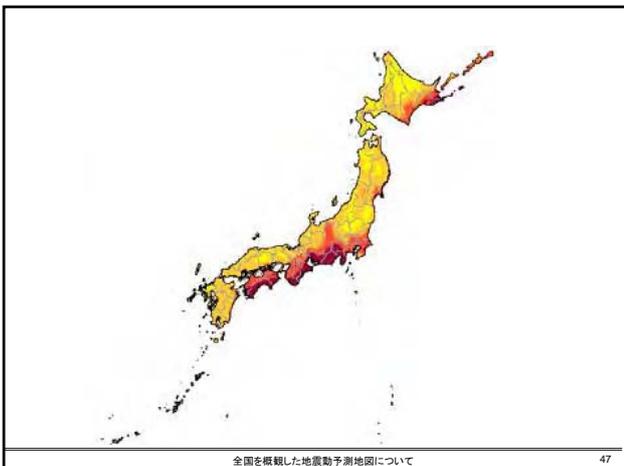
○キッズページ(子供向け)

○「パンフレット」一般向け～子供向け

○「地震セミナー」開催案内、レジュメ等資料

まとめ

- 地震の発生状況
日本の位置は地球で地震の多いところに所在
- 地震調査研究推進本部とは
政府の特別の機関として、地震調査研究を推進
- 全国を概観した地震動予測地図
(1) 確率論的地震動予測地図
(2) 震源断層を特定した地震動予測地図
- 地震動予測地図の活用
利用や応用はもっと、進めていくことが可能
- 地震に関する学校環境
○防災教育への資料提供
媒体はあることから、今後の利用に期待



公立学校施設の耐震化
— あなたの街の学校は大丈夫？ —

文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課

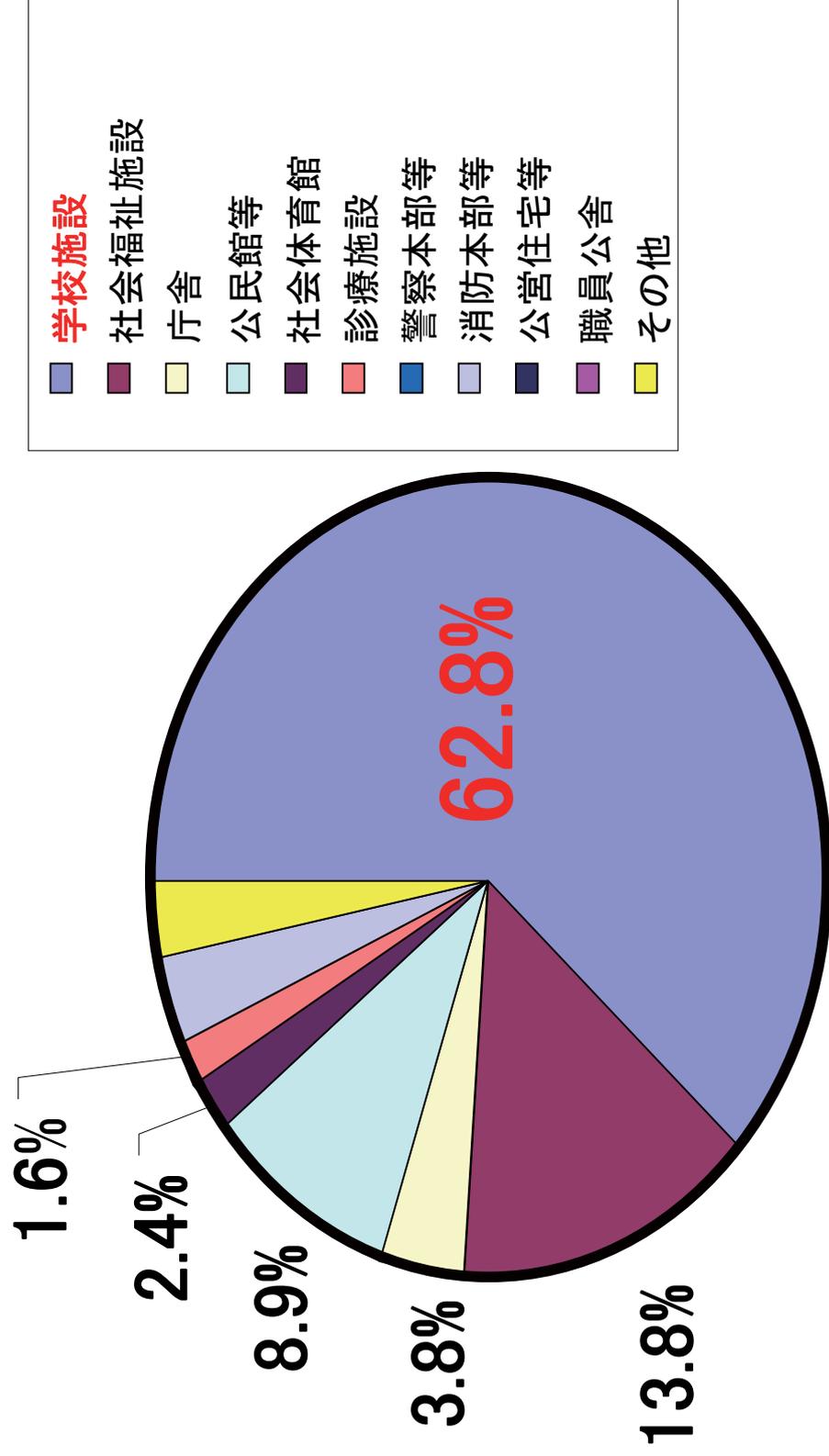
発生年月日（曜日）	時刻【注1】	地震名【注1】	死者（負傷者【注3】）
1946年12月21日（土）	04:19 M:8.0	北海道地震	1,330名
1948年06月28日（月）	17:13 M:7.1	福井地震	3,769
1964年06月16日（火）	13:01 M:7.5	新潟地震	26
1968年05月16日（木）	09:48 M:7.9	十勝沖地震	49
1978年01月14日（土）	12:24 M:7.0	伊豆大島近海の地震	25
1978年06月12日（月）	17:14 M:7.4	宮城県沖地震	27
1983年05月26日（木）	11:59 M:7.7	日本海中部地震	104 【注2】
1993年07月12日（月）	22:17 M:7.8	北海道南西沖地震	201
1995年01月17日（火）	05:46 M:7.3	兵庫県南部地震	6,433
1997年03月26日（火）	17:31 M:6.6	鹿児島県薩摩地方地震	0 (37)
2000年10月06日（金）	13:30 M:7.3	鳥取県西部地震	0 (182)
2001年03月24日（土）	05:41 M:6.7	芸予地震	2 (288)
2003年05月26日（月）	18:24 M:7.1	宮城県沖地震	0 (174)
2003年07月26日（土）	00:13 M:6.4	宮城県北部地震	0 (677)
2003年09月26日（金）	04:50 M:8.0	十勝沖地震	2 (849)
2004年10月23日（土）	17:56 M:6.8	新潟県中越地震	40 (4,574)
2005年03月20日（日）	10:53 M:7.0	福岡県西方沖地震	1 (764)

【注1】青字は授業時間外

【注2】内、津波による死者100人（遠足中の合川南小児童 49名中13名が犠牲）

【注3】1995年以前の地震については負傷者数を省略

防災拠点に指定されている公共施設の 約6割が学校施設



他の公共施設に比べ耐震化が遅れている学校施設

公共施設等の耐震改修進捗状況

【市町村分】(抜粋)

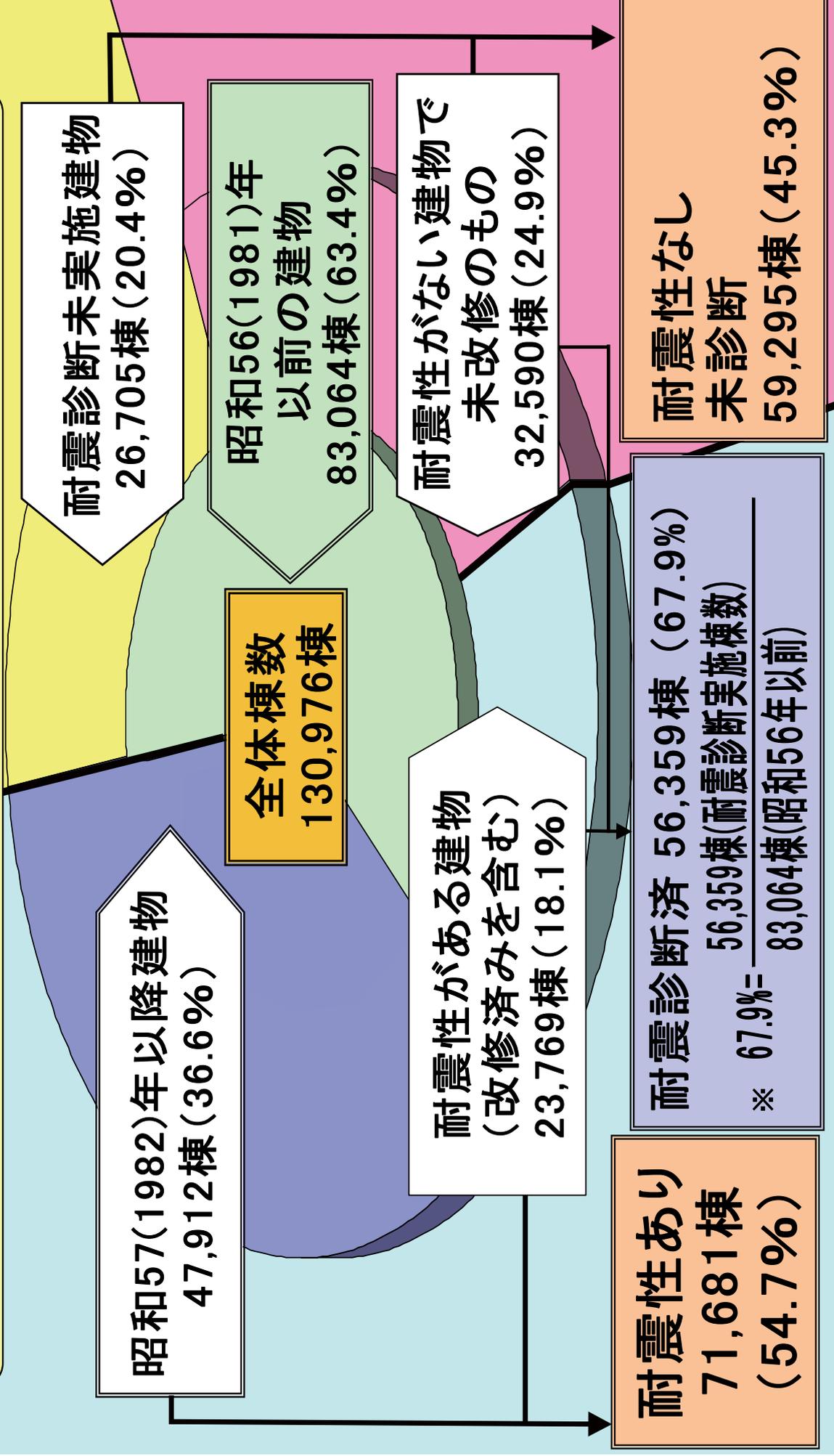


防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査報告書より

平成17年4月1日現在

平成18(2006)年4月1日現在

平成18(2006)年度公立学校施設の耐震改修状況調査による 耐震化の状況(小中学校)

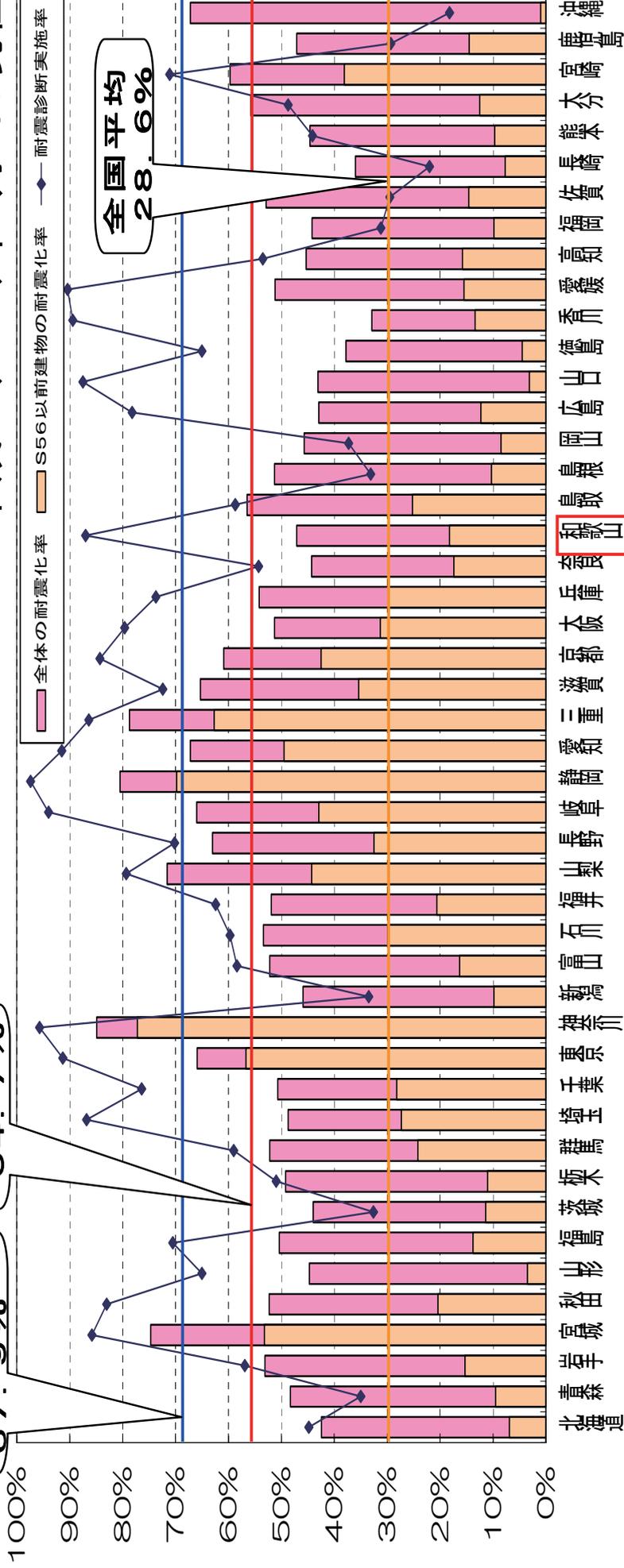


公立学校施設の耐震改修状況(小中学校)

平成18(2006)年4月1日現在

全国平均
67.9%

全国平均
54.7%



和歌山県と全国の耐震化の状況

平成18年4月1日現在

都道府県	耐震診断実施率	順位	昭和56年以前の耐震化率	順位	全体の耐震化率(昭和57年以降も含む)	順位
和歌山県	87.0%	9	18.2%	22	47.1%	32
全国	67.9%		28.6%		54.7%	

公立学校施設の耐震改修状況調査結果について(設置者別:和歌山県)

平成18(2006)年4月1日現在

設置者名	全棟数	S57年以降	S56年以前	S56年以前の 全棟数に占める割合	耐震診断 実施済棟数	耐震診断 実施率	各都道府県 内における 耐震診断 実施率順位	耐震診断 H18年中 実施予定	統廃合・改築 の計画	「H18年中実施 予定」及び「統廃 合・改築の計 画」を耐震診断 実施済と見なし た場合	S56年以前建築の 棟で耐震性がある、及び既に補強 済の棟数	耐震化率	各都道府県 内における 耐震化率 順位	S56年以前の 建物に係る 耐震化率
	A	B	C	D=C/A	E	F=E/C		G	H	I=(E+G+H)/C	J	K=(B+J)/A		L=J/C
和歌山市	370	86	284	76.8%	259	91.2%	12	0	23	99.3%	89	47.3%	19	31.3%
海南市	94	24	70	74.5%	63	90.0%	14	0	7	100.0%	4	29.8%	27	5.7%
橋本市	81	48	33	40.7%	28	84.8%	18	0	0	84.8%	1	60.5%	10	3.0%
有田市	49	6	43	87.8%	42	97.7%	9	0	0	97.7%	0	12.2%	31	0.0%
御坊市	55	18	37	67.3%	37	100.0%	1	0	0	100.0%	4	40.0%	22	10.8%
田辺市	133	66	67	50.4%	61	91.0%	13	0	6	100.0%	6	54.1%	15	9.0%
新宮市	34	11	23	67.6%	22	95.7%	11	0	1	100.0%	1	35.3%	24	4.3%
紀の川市	105	32	73	69.5%	71	97.3%	10	0	0	97.3%	10	40.0%	22	13.7%
岩出市	36	13	23	63.9%	23	100.0%	1	0	0	100.0%	7	55.6%	14	30.4%
紀美野町	26	16	10	38.5%	9	90.0%	14	1	0	100.0%	2	69.2%	5	20.0%
かつらぎ町	33	11	22	66.7%	8	36.4%	30	14	0	100.0%	0	33.3%	25	0.0%
九度山町	12	5	7	58.3%	5	71.4%	23	2	0	100.0%	3	66.7%	7	42.9%
高野町	12	4	8	66.7%	8	100.0%	1	0	0	100.0%	6	83.3%	3	75.0%
湯浅町	25	4	21	84.0%	21	100.0%	1	0	0	100.0%	2	24.0%	28	9.5%
広川町	24	9	15	62.5%	11	73.3%	22	4	0	100.0%	3	50.0%	16	20.0%
有田川町	61	34	27	44.3%	22	81.5%	19	0	2	88.9%	8	68.9%	6	29.6%
美浜町	19	9	10	52.6%	8	80.0%	20	0	0	80.0%	2	57.9%	12	20.0%
日高町	11	4	7	63.6%	7	100.0%	1	0	0	100.0%	7	100.0%	1	100.0%
由良町	18	10	8	44.4%	6	75.0%	21	0	2	100.0%	1	61.1%	8	12.5%
印南町	20	12	8	40.0%	3	37.5%	29	1	0	50.0%	2	70.0%	4	25.0%
みなべ町	23	12	11	47.8%	5	45.5%	28	2	4	100.0%	1	56.5%	13	9.1%
日高川町	31	13	18	58.1%	11	61.1%	25	7	0	100.0%	2	48.4%	18	11.1%
白浜町	56	8	48	85.7%	43	89.6%	16	3	2	100.0%	2	17.9%	30	4.2%
上富田町	20	6	14	70.0%	8	57.1%	26	0	6	100.0%	0	30.0%	26	0.0%
すさみ町	14	3	11	78.6%	7	63.6%	24	2	0	81.8%	3	42.9%	20	27.3%
那智勝浦町	28	17	11	39.3%	4	36.4%	30	7	0	100.0%	0	60.7%	9	0.0%
太地町	7	5	2	28.6%	2	100.0%	1	0	0	100.0%	2	100.0%	1	100.0%
古座川町	7	3	4	57.1%	2	50.0%	27	2	0	100.0%	0	42.9%	20	0.0%
北山村	5	0	5	100.0%	5	100.0%	1	0	0	100.0%	1	20.0%	29	20.0%
串本町	44	24	20	45.5%	17	85.0%	17	3	0	100.0%	2	59.1%	11	10.0%
御坊市日高川町 中学校組合	4	2	2	50.0%	2	100.0%	1	0	0	100.0%	0	50.0%	16	0.0%
合計	1,457	515	942	64.7%	820	87.0%		48	53	97.8%	171	47.1%		18.2%

全国平均	耐震診断実施率	耐震化率
	67.9%	54.7%

※1 「耐震診断H18年実施予定」は、設置者において財政部局等の関係部局と調整のうえ、耐震診断を平成18年中に必ず実施できるものとしている。
 ※2 「統廃合・改築の計画」は、統廃合・廃校・改築の計画が決定しているものとしている。

防災力の向上について

NPO法人レスキューストックヤード代表理事

栗田暢之

防災力の向上について～災害救援 NPO 活動を通して

特定非営利活動法人レスキューストックヤード

代表理事 栗田暢之

1. 30 年前の原体験

1976 年 9 月の安八水害をご存知でしょうか。鶺鴒や河口堰で有名な長良川が、岐阜県安八町（現：大垣市）右岸で決壊しました。私は安八町から北へ 1 つ町を挟んだ穂積町（現：瑞穂市）出身で、当時小学校 6 年生でしたが、自宅も浸水したことをはっきりと覚えています。でも、家族が一丸となって、浸水による被害を最小限に抑えたり、隣近所が一致団結して、辛い避難生活を支え合いました。やっと水が引いて晴れた日は、もはや地域は家族同然のように、一軒ずつ濡れた家財の搬出などの大掃除を行いました。あれから 30 年。家族で陣頭指揮を取った両親は 70 歳を過ぎ、また同じ災害に遭遇するとしたら、もう昔のようには動きません。また地域はずいぶん様変わりし、隣近所でも顔と名前が一致しない方もおられます。長年地縁・血縁で災害をも乗り切ってきた日本人の営みは、少子高齢化や地域の希薄化で、確実に災害対応力が低下している時代に私たちは生きています。

2. 今後も増える災害と「防災」の課題

災害対応力が低下しているのに、地震・水害は全国で後を絶ちません。むしろ地震は東海・東南海・南海地震への警戒がますます高まり、またその前後に多いとされる直下型地震も心配でなりません。また台風の相次ぐ上陸や殺人的ともいえる異常な豪雨は今後も増える傾向にあるといわれています。

この隙間を埋めていくためには、もう一度私たちの暮らしを見つめ直し、とりわけ緊急時には運命共同体となる地域の防災力の向上に力を注がなければならないと思っています。しかし現状の防災のための諸活動は、災害後の「応急対応」が中心となっています。例えば、いくら地域で災害後の組織図があったとしても、本当に役に立つものになっているのでしょうか。多くが町内会組織をスライドさせただけで形骸化しているという話をよく耳にします。これからは災害前の「被害軽減」に対する具体的なプランが必要ではないでしょうか。つまり、「耐震班」「家具止め班」「ブロック塀調査班」など、今必要な防災行動につながる組織づくりをする必要があるのだと考えています。また、阪神・淡路大震災での犠牲者の約半分、また 2004 年の全国各地での水害の犠牲者の 6 割以上が高齢者であったことから、「自分の命は自分で守る」というスローガンだけではなく、「自分の隣近所は、自分たちで守る」ことをいつもセットにして考えないと、地域全体の被害軽減にはつながりません。その要の自主防災組織も、愛知県では 97.8%、静岡県に次いで第 2 位だと誇っていますが、県民の意識調査では、自主防災活動に参加していると答えた県民は約 4 割にとどまっています。本当にこれで災害から大切な命や暮らしを守れるのでしょうか。

3. 災害現場からの学び

私たちは災害前のこうした減災のための活動のほか、災害救援 NPO として、各地の被災現場に赴き、被災者支援活動として、災害当初の炊出しのお手伝いや瓦礫や土砂の搬出、

仮設住宅への引越し手伝いや茶話会の開催など、直接的な支援も数多く実施させていただいています。一方で、たとえば新潟県中越地震では、地震から2年を経て復活した田んぼから収穫できた新米を愛知でも購入できるように仕掛けたりして、現在も新潟県川口町田麦山地区の方々と交流を続けています。それは災害直後のみならず、復興期に至る息の長い支援活動から、被災地の移り変わりを直接感じたり、被災者からの生の声を聞くことで、私たち自身の地元の減災にもつなげたいと思っているからです。

この田麦山地区からの最大の学びは、この地区で一番の犠牲者の話です。当時小学校1年生の女の子で、左手3本の指の第1関節からの切断でした。詳細は別の稿に譲るとして、中越の方々の「神戸は他人事でした」という悔いは伝えなければなりません。次こそ私たちは心して被災地から学び、減災のための具体的な行動につなげていかなければなりません。おおよそ自治体が配布している防災ガイドに、「家族で防災会議をしましょう」と掲載はされています。しかし、何を話し合い、具体的に何をすべきなのかがわかりません。小学生が「お父さん、お母さん、地震が来るので家具の転倒防止をしましょう」とか、「おじいちゃん、おばあちゃん、丈夫な家に住みましょう」というのでしょうか。この国で、誰が「命を落とさない・大怪我をしない」基本的な対策を教えているのでしょうか。学校防災や地域防災では、前述した災害後の訓練ばかりしているのではないのでしょうか。「防災」といえば、「水・かんぱん」や「応急手当」をすぐに連想し、このこと自体も大切なことではありますが、水やかんぱんがなくて亡くなった方はいません。応急手当より、怪我をしない対策が先決だと被災地が教えてくれています。

4. NPOの試行錯誤

当法人では、これら災害現場からの学びを減災行動に結び付けていただくための様々なプログラムを実施しています。そのポイントは、①これまではどちらかと言うと他人（行政）任せになっていた防災を、自分たちの課題であることに気づいていただくこと。②単なる講演会だけではなく、ワークショップなどを取り入れた住民参加型にすること。③行政への陳情大会にしないこと。④地域住民のエンパワーメントを引き出すこと、です。

言うは易しですが、実際には悪戦苦闘の連続です。巨大地震への警戒という追い風が吹いていますが、防災意識は高まっても、防災行動にはなかなか至りません。「わかってはいるけどできない」「地震が来ても自分は大丈夫だ」と考えてしまうのは、人間の性でしょうか。また防災活動を継続的に実践する難しさや一口に「地域」と言っても、参加されるのは町内の役員で割と年齢層の高い方ばかりであったり、活動を支える資金に乏しかったり課題は山積しています。しかし、丁寧に地域とお付き合いしていると「自分たちのことだから一肌脱ごう」という核となる方が登場したり、「防犯と連携して取り組んだらどうか」と提案されたりと、解決の糸口が見出される場合もあります。

防災とは、一気に進むものではなく、こうした「きめの細かさ」や「粘り強さ」によって徐々に浸透していくものだと感じています。この意味でNPOの役割はますます重要になると気を引き締めつつ、これからも微力を尽くしたいと思っている。



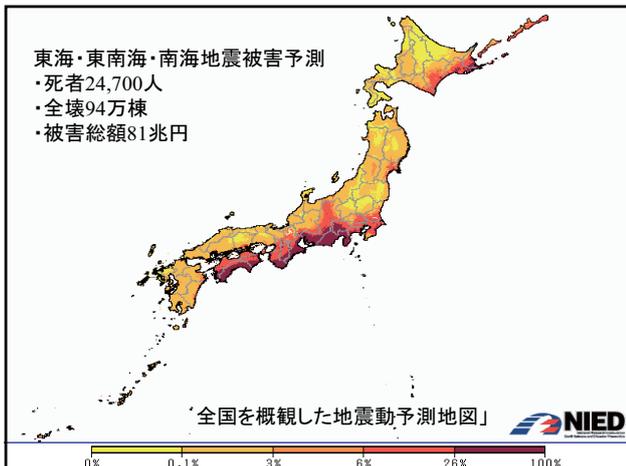
防災力の向上について
～災害救援NPO活動を通して

特定非営利活動法人
レスキューストックヤード



①増加する災害⇔減少する対応力

- 西日本を中心に地震の活発期に入った？
- 異常気象は今後も増加する？
- 災害大国日本を支えた災害対応力
 - ・血縁・・・少子高齢化
 - ・地縁・・・希薄化・要塞化
 - ・行政・・・財政難で行き詰まり
 - ・知縁(ボランティア縁)・・・まだまだ未熟




防災(地震)に関する意識調査
愛知県データより抜粋

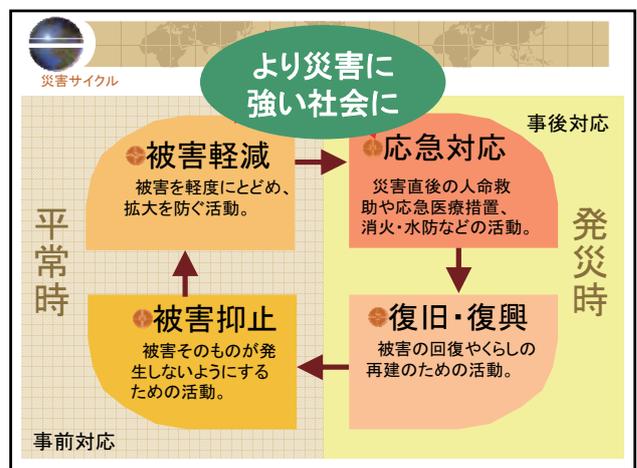
質問項目	2002年	2004年	2006年
東海・東南海地震に関心がある	91.8%	92.1%	95.2%
備蓄食糧／用意していない	62.1%	45.0%	38.7%
住宅対策／不安だが特に何もしていない	73.5%	63.4%	59.0%
無料耐震診断を受けていない(1981年以前木造住宅居住者)	—	—	80.5%
自宅の家具などの転倒防止／していない	2001年静岡 44.6%	66.3%	51.3%
自主防災活動に参加したことがない	68.3%	59.8%	60.4%

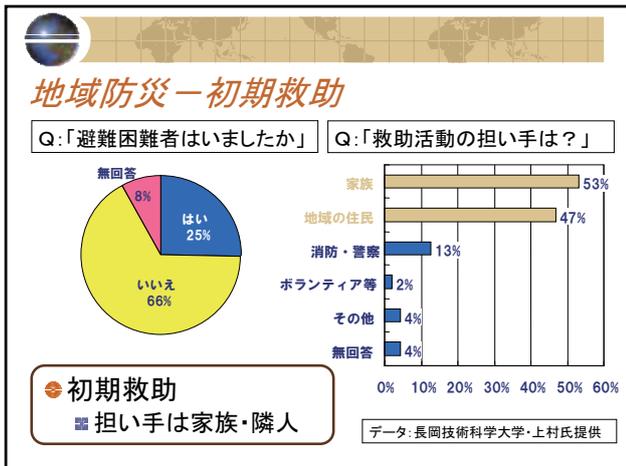
※愛知県の自主防災組織率97.8%・全国2位



②防災体制の課題

- 防災ではなく「減災」が必要
現状の防災訓練は「災害後訓練」。災害前の減災に対する啓発・訓練が必要。また「参加型」の意味がわかっていない。
- 自分の命は自分で守る？
いつも取り残される災害時要援護者。実際の声が届いているのか。たとえば「避難準備情報」の新設をどれだけの人知っているか。
- 要の自主防災組織の組織率は97.8%
本当に機能するのか。多くは形骸化、高齢化、マンネリ化、役員の固定化または輪番化が危惧されている。





新潟豪雨の死者12人、70-80代のお年寄りばかり

(読売新聞記事より)

新潟県中越地区を襲った「新潟・福島豪雨」による死者は発生から3日目の15日、70-80歳代のお年寄りばかり計12人に達した。うち3人は一人暮らしで、3人は夫婦2人だけで生活しており、寝たきりの夫を助けることができなかったケースもあった。

三条市を流れる五十嵐川の左岸堤防が決壊し、約2キロ離れた無職A氏(78)の自宅を濁流が襲ったのは、決壊から約2時間後の13日午後3時前。2年前に足と腰を手術して以来、寝たきりの状態のA氏はこの日も1階寝室で、妻(77)のそばで寝ていた。濁流が家の中に流れ込んできたため、妻はA氏を抱き起こし、背負って2階へ運ぼうとした。が、重さと濁流に足を取られ、思うように進めない。とっさに居間のテーブル上にA氏を寝かせ、1人で2階に駆け上がり、「助けてー」と大声で叫んだ。

それから約2時間、叫んだり夫を2階に運ぼうとしたりと、妻は1人で悪戦苦闘を続けた。

- ### 昨今の災害ボランティア事情
- 1995阪神・淡路大震災.....130万人
 - 1997ナホトカ流出油災害.....27万人
 - 1998福島・栃木水害.....2,500人・5,000人
 - 1998高知水害.....3,500人
 - 1999広島水害(呉).....1,500人
 - 2000有珠山噴火災害.....1万人
 - 2000三宅島噴火災害(継続中).....数万人
 - 2000東海豪雨水害.....2万人

- 2000鳥取県西部地震.....5,000人
 - 2001芸予地震.....3,000人
 - 2001高知県西南豪雨.....12,000人
 - 2002大垣荒崎地区水害...900人(3日間)
 - 2003宮城県北部連続地震.....4,600人
 - 2004新潟県集中豪雨.....45,000人
 - 2004福井県集中豪雨.....60,000人
 - 2004新潟県中越地震(継続中).....90,000人
- 災害救助法適用の大規模災害には必ず「災害ボランティア」が駆けつけ、公設民営型の「ボランティアセンター」が設置されている。

災害ボランティアの文化

- 1995年阪神淡路大震災で137万人が活動。
- 以降、相次ぐ災害のたびに数多くのボランティアが駆けつける。
- 活動内容は、土砂や瓦礫の撤去、炊き出し、避難所生活支援、高齢者などへのケア、さらに長きに亘る復興支援も携わる。
- 災害発生時のみならず、昨今は現場での学びの地元への還元、災害前の減災への取り組みが求められている。





防災講演会



市民の市民による防災展



地域住民と地域の防災の課題について考えるワークショップの開催



地域住民による高齢者世帯への家具転倒防止作業



災害時要援護者支援事業



子供たちとのまち歩き・炊き出し





防災運動会



その他、様々な事業



まとめ

- 災害対応は行政だけでは限界。減災に向けた市民参加が必要。
- 国の指針が地方行政に届いていない。
- 災害時要援護者対策が後手に回っている。
- 災害ボランティア等の育成・人材発掘で地域の防災力の向上を図るべき。
- これらのことを当事者・支援団体等の参加を得て改善していきたい。

パネルディスカッション
地域での防災力の向上にむけて

和歌山県の地震活動と今後想定されている大地震

文部科学省研究開発局地震・防災研究課
地震調査研究企画官

中 島 秀 敏

I 和歌山県の地震活動の特徴

和歌山県に被害を及ぼす地震は、主に太平洋側沖合で発生する地震、県南部—中部のやや深い地震、そして県北部の浅い地震です（図1）。

太平洋側沖合では、南海トラフ沿いでマグニチュード（M）8程度の巨大地震がほぼ100—150年間隔で繰り返し発生してきました。例えば1946年の南海地震では県内のほぼ全域が震度5相当の揺れを感じました。また、直後に津波に襲われることが多く、10m以上の高さに達するところもあります。

和歌山県では有史以来数々の陸域の地震によって被害を受けてきたことが知られています。例えば1948年の田辺市付近の地震（M6.7）などのように、活断層のないところであっても、M7よりは小さいが局所的に被害が生ずる地震が、紀伊水道も含めた県中部で主に発生しています。また、1952年の吉野地震（M6.8）のように、隣県で発生した地震で被害が生じることもあります。

和歌山市付近では定常的に地震活動が活発です。そのほとんどは最大でもM5以下の中小規模の地震ですが、有感地震は年平均35回程度にのぼり、日本で最も有感地震の多い地域の一つです。これらは規模は小さくても震源が3—10km程度とごく浅いため、局所的に被害を生じることもあります。この地震活動が発生している地域の北部には規模の大きい活動度A級の活断層である中央構造線断層帯がありますが、この断層帯で発生した被害地震は知られておらず、両者の関係についてはまだはっきりとはわかっていません。

II 和歌山県で想定されている大地震

1. 中央構造線断層帯（金剛山地東縁—和泉山脈南縁）の地震

中央構造線断層帯は、奈良県の金剛山地東縁から紀淡海峡を経て四国北部を横断し伊予灘に達する約360kmのA級活断層です。和歌山県に関係する活動区間としては、このうち金剛山地東縁—和泉山脈南縁区間が該当します（図2）。

・長期評価について

中央構造線断層帯は、地震調査委員会によって2003（平成15）年2月に長期評価が公表されています。それによると、当区間は約2000—12000年間隔でM8.0程度の地震を発生させており、最後に地震があったのは1世紀から4世紀の間であったと推定されています。また、このような地震が今後30年以内に発生する確率はほぼ0%—5%で、その最大値を

とると、地震を発生させる可能性がわが国の活断層の中では高いグループに属します。

・強震動評価について

上記の長期評価に基づき、この地震が発生した場合に生じる強い揺れの分布予測（強震動評価）が、2005（平成 17）年 7 月に地震調査委員会によって公表されています。これによると、想定されている地震が発生した時には、県内では、県中部から北部の広い地域で震度 5 弱以上、有田市、有田川町から北では震度 5 強以上、海南市、和歌山市、岩出市、紀の川市、かつらぎ町、橋本市などで震度 6 弱以上、和歌山市では場所により震度 6 強もしくは震度 7 のきわめて強い揺れに見舞われると予測されています（図 3）。

2. 南海トラフの地震

南海トラフの地震については、2001（平成 13）年 9 月に地震調査委員会から長期評価が公表されており（図 4：想定震源域）、その後も年 1 回、発生確率が再計算されています。

・過去の地震について

南海トラフ沿いに発生した大地震については、歴史的には 684 年の地震までさかのぼることができます。しかし、これよりはるか以前から大地震を繰り返してきたことが地形・地質学的証拠などから確認されています。

南海地震については、1498 年の地震以降現在までの約 500 年間では 5 回発生したと考えられます。そのうち、発生年を同定できた 4 回の地震の活動間隔は 92.0 年から 147.2 年の間であり、平均活動間隔は 114.0 年です。最新の発生である 1946 年 12 月 21 日から昨年末（2006 年）で 60 年経過しましたから、平均活動間隔のおよそ半分（53%）が経過したことになります。

東南海地震についても、1498 年以降現在までに 5 回発生したと考えられます。その活動間隔は 89.9 年から 147.2 年の間であり、平均活動間隔は 111.6 年です。最新の発生は 1944 年 12 月 7 日ですから、平均活動間隔の半分以上である 62.1 年（56%）が経過しています。

なお、東南海地震と南海地震は、少なくとも過去 4 回は、同時に発生するか、東南海・南海の順に 2 年以内に連続して発生しています。

・次の地震について

次の南海地震と東南海地震は、過去の事例から、同時または東南海、南海の順に近接して発生すると考えられます。また、前回の南海地震は過去の平均的なそれと比べて小さいと考えられることから（図 5, 6）、次の南海地震までの発生間隔は平均より短いと推定されます。

時間予測モデルによると、次の南海地震及び東南海地震の発生可能性は年々高まってきており、今後 30 年以内の発生確率は南海地震で 50%程度、東南海地震で 60%—70%程度と推定されています。

発生した際の地震の規模は、南海地震は M8.4 前後、東南海地震は M8.1 前後、両者が同時に発生した場合は M8.5 前後となる可能性が高いと考えられます。

・強震動評価について

上記の長期評価に基づき、南海トラフで地震が発生した場合に生じる強い揺れの分布予測（強震動評価）の中間報告が、2001（平成13）年12月に地震調査委員会によって公表されています。県内では和歌山市、橋本市、串本町のみの試算値となっていますが、これによると東南海地震では橋本市と串本町で震度6弱相当以上（評価の最高ランク）、和歌山市で震度5弱相当から5強相当の揺れに見舞われると試算されています（図7）。また、南海地震では3市町とも震度6弱相当以上の揺れに見舞われると試算されています（図8）。

また、中央防災会議から2003（平成15）年に東南海、南海地震が発生する場合の震度分布予測が公表されています。それによると東南海地震が発生した場合は県南の新宮市、那智勝浦町、古座川町、串本町は震度5強から一部で6弱の揺れになると予想されています。また、南海地震が発生した場合は県内のほぼ全域で震度5強以上、県中部から南部の広い範囲と和歌山市などで震度6弱以上、特に御坊市から串本町にかけての沿岸域では6強以上のきわめて強い揺れに見舞われると予想されています。さらに、東南海と南海地震が同時に発生した場合は、震度6強以上のきわめて強い揺れの範囲がやや広がるほか、橋本市などの内陸でも紀ノ川沿いを中心に震度6弱の揺れに見舞われると予想されています。

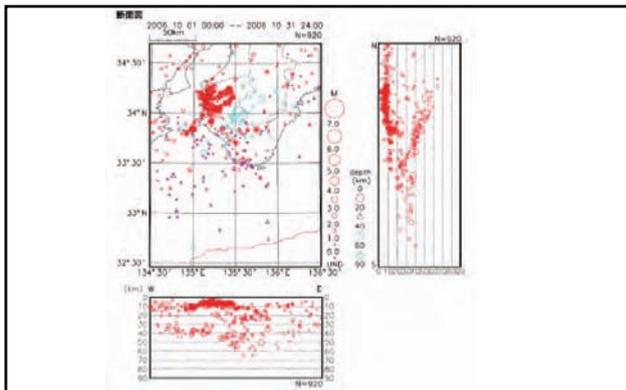


図1 和歌山県の地震活動(2006年10月に観測された全ての地震)
和歌山県の地震 第14巻10号(和歌山地方気象台,2006)より



図2 中央構造線断層帯(金剛山地東縁-和泉山脈南縁区間)の位置
中央構造線断層帯(金剛山地東縁-伊予灘)の評価(地震調査研究推進本部地震調査委員会,2003)より

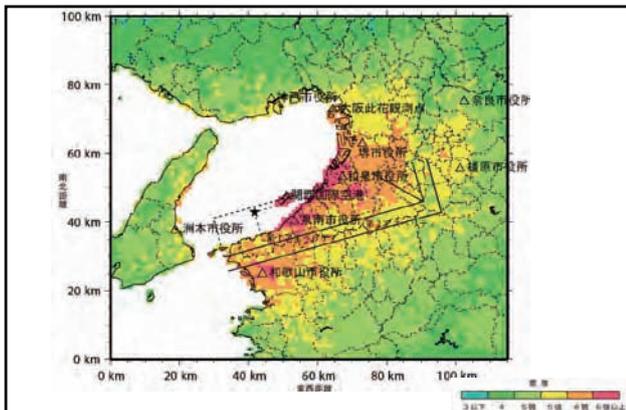


図3 中央構造線断層帯(金剛山地東縁-和泉山脈南縁)の予測震度分布(ケース1)
中央構造線断層帯(金剛山地東縁-和泉山脈南縁)の地震を想定した強震動評価
(地震調査研究推進本部地震調査委員会,2005)より

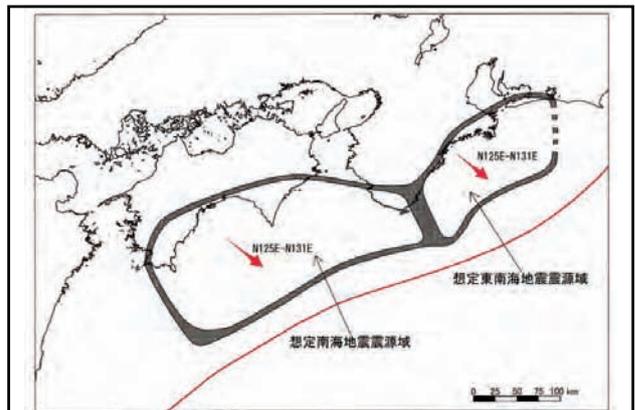


図4 想定南海地震及び想定東南海地震の震源域
南海トラフの地震の長期評価(地震調査研究推進本部地震調査委員会,2001)より

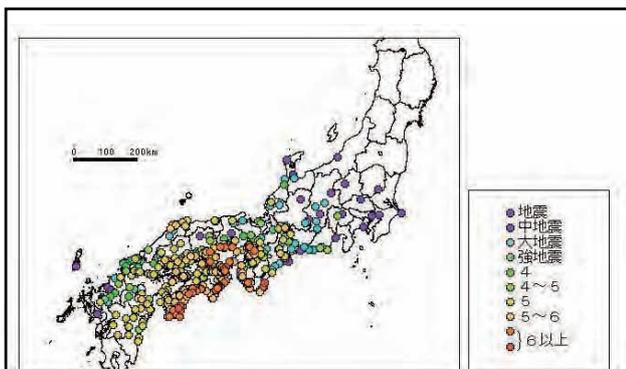


図5 1854年安政南海地震の震度分布図
南海トラフの地震の長期評価(地震調査研究推進本部地震調査委員会,2001)より【宇佐美,1989より作成】

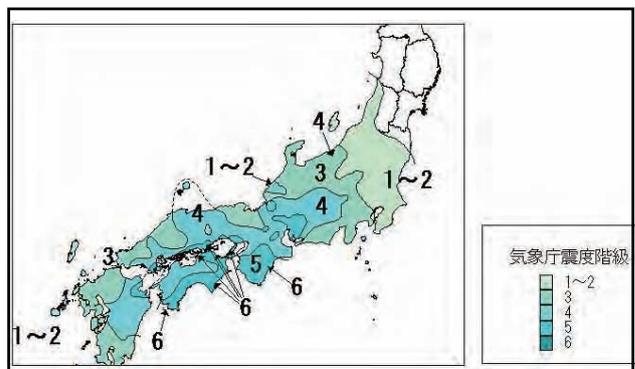
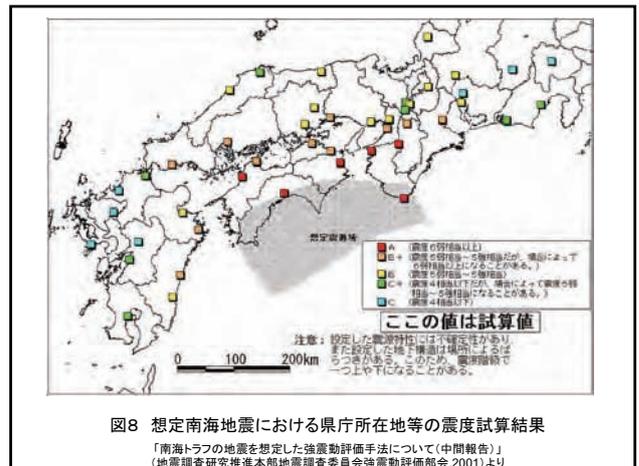
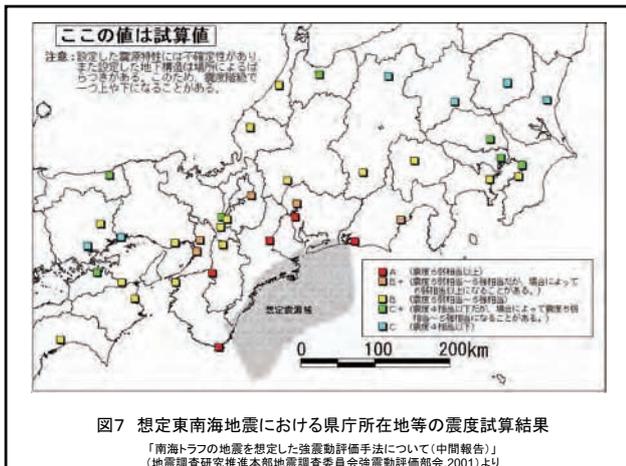


図6 1946年昭和南海地震の震度分布図
南海トラフの地震の長期評価(地震調査研究推進本部地震調査委員会,2001)より
【気象庁,1968および中央気象台,1946をもとに作成】



片男波地区における 防災活動について

片男波自主防災会会長 玉置成夫

まずはじめに・・・

片男波地区とは

- 和歌山市の南西の海岸沿いに位置し、万葉時代から景勝地として有名な、和歌浦地区の中にあります。
- 地区の東側と南側は海に面しており、地形も平地のため、津波による被害が大きいと考えられる地域です。

●片男波地区の位置について(参考)

【片男波地区の位置】



▲和歌浦地区付近の上空からの写真
写真の中央右寄りの点線部分が片男波地区。
南と東の2つの方角で海に面している。

津波に対する認識

津波とは？

- 「津」・・・「船着場」「港」のこと。
- 「港」で荒れ狂う波なので「津波」という。

片男波地区は？

- 海に面した平地である。
- 南と東の二つの方角から津波が浸水する。
 - ➡津波による被害が大きい。
 - ➡元々住民の地震に対する意識が比較的高い。

片男波自治会防災組織立ち上げ

〔沿革〕

平成17年2月 和歌浦地区連合自治会に防災組織を設立
平成17年4月 単位自治会である片男波自治会に防災部を設立

〔目的〕

- 自治会内の各班における防災意識の高揚を図る。
- 「自分の命は、自分で守る」という基本認識を地域の皆さんに持ってもらう。
- 「自分たちの町は、自分たちでも守る」という意識を持ってもらう。

〔組織構成〕

総括・・・年間活動の計画、組織間の連絡網の整備

- 広報班・・・防災意識の向上、訓練講習会の案内等
- 防火班・・・消火訓練の実施、関係機関との調整等
- 救出救護班・・・災害時要援護者支援の研究等
- 避難誘導班・・・避難ルート・集合場所の決定等
- 給食給水班・・・炊出し訓練の実施、備蓄の呼びかけ

地震から命を守るため

自分の命は
自分が守る

命ありてこそ他人を助けられる



自主防災組織の活動項目

- 災害意識の高揚
- 一次避難場所の選定
- 避難誘導方法
- 機材の整備
- 災害時要援護者の把握
- 我が身を守る「災」の教訓7ヶ条の周知

我が身を守る「災」の教訓7ヶ条とは？

1. 「とにかく逃げるが勝ち」
2. 「車での避難“ご法度”」
3. まずは「171」の活用を知ってもらう
4. 3日は生き延びよう(最低限の生活物資の用意)
5. ご近所は“財産”です(いいお付き合い)
6. 避難生活を想像しておこう
(他人事とは思わない)
7. 万が一を考え「地震保険」

活動の進め方について

- 地域住民・地域組織だけでなく、関係機関との連携を図る。

⇒ NPO、教育機関、行政機関との連携



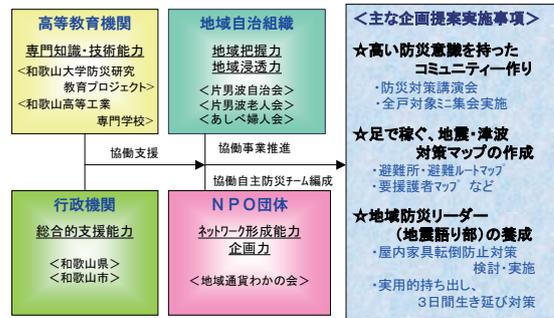
「片男波地区・地域密着型地震対策協働モデル事業」の推進

地震・津波に関する対策を考える

ポイント

- ① 予想される津波の高さの認知
- ② 電柱等への津波の高さの表示
- ③ 行政の指定避難場所の認識
- ④ 隣近所の付き合いを深くする(向三軒両隣り)
- ⑤ 寝たきり、独居老人の確認
- ⑥ 避難指令のあり方(スピーカーの増設、サイレン出来ないか)
- ⑦ 各戸に携帯ラジオの備付を図る
- ⑧ 避難方法のベストはない(自己判断)
- ⑨ 準避難場所を決めておく
- ⑩ 各地区としての援助方法を決めておく
- ⑪ 最低の防災用具を用意する
- ⑫ 地域毎に救援機材の準備整備
- ⑬ 底の硬い靴を履く
- ⑭ 最悪の場合の家族の落ち合い場所を決めておく

片男波地区・地域密着型地震対策協働モデル事業



防災意識の高いコミュニティにむけて

●地域の方への地震に対する意識づけ

- 防災の基礎知識の取得・・・地元で講演会開催
(和歌山大学等の協力)
- 知識を更に深める・・・研修会・防災講座への参加
〔市民防災大学校
地域防災リーダー育成講座等〕

●各班単位でミニ集会を実施 →意識の高揚

- 避難地図づくり、一次避難場所の決定に向けて
・・・各地域ごとにワークショップ実施
(和歌山高等工業専門学校の協力)
- 全戸対象のミニ集会の実施

地域として地域をよく理解した人を育てることに繋げたい

地震・津波対策マップの作成

- 地域別にワークショップ実施(第1区～第6区)

- 一次避難場所や避難経路の決定

- 手作りのハザードマップの作成

- 全戸に配布

各家庭にて常日頃から
避難方法の確認

津波対策避難マップ作り手順(ワークショップ)

1. 班別に確認事項等の説明
➢家族状況・要援護者の状況など
2. 避難マップ用地図配布、被害想定説明
3. 地震発生後の5分間で行うことを、各自考える
4. 避難マップづくり
➢指定避難場所、一次避難場所、危険箇所等の確認
複数の避難経路を考える
5. 問題点討論(グループ討論)
➢避難経路、危険・要注意箇所、要援護者等の問題点について
6. 各班からの検討結果発表
7. 終了後は、各自家庭でも話しあってもらおう

■避難マップ作成状況■

▼作成したハザードマップ



地震・津波から命を守るために (最初の3日間)

キーワード

「命を守ることが出来るのは自分自身」
「助け合いの輪は向こう三軒両隣」

◎次の三つの観点から、地域の方に注意喚起

1. 地震の揺れから命を守る
2. 津波から命を守る
3. 火災から命を守る

1. 地震の揺れから命を守る

- 家具の置かない部屋で就寝を!
- S56年以前の木造家屋は耐震診断・耐震補強を!
- 家具の転倒防止、ガラスの飛散防止!

2. 津波から命を守る

- 揺れが収まったら即避難
- 高台、鉄筋ビルの2階以上へ
- 自作の避難マップを作り、避難経路を想定しておこう
- 老人・子供を見かけたら声をかけ合い、助けよう

3. 火災から命を守る

- 揺れが収まったら、まず火の始末
- 初期消火に全力を尽くそう!

非常用の持ち出し用品についての周知

●地震発生後3日間生き延びるために最小限必要なもの、役に立つもの

- ・水
- ・非常食
- ・持病の薬
- ・懐中電灯
- ・携帯ラジオ
- ・その他の持ち出し物

リュックサック、防災缶にいれ、持ち出し易いところに置きましょう！

■訓練の実施■ ●避難所体験合宿訓練の実施

■和歌山県、和歌山市、和歌浦防災会主催で開催■

【日程・会場】平成18年7月8日(土)～9日(日) 会場:和歌浦小学校

【想定】7月8日(土) 15:00 紀伊半島沖で地震発生(震度6弱観測)

15:04 和歌山県に大津波警報が発表
市長は、津波浸水予測地域に避難勧告

【訓練内容】



～訓練を振り返ってみて～

座学を通じ、「逃げるが勝ち」という意識を植え付けることはできた。

今回の訓練は、それを実践するチャンス！

<訓練の反省点>

- ①当日欠席者や途中退出者がでた
➢ 予定者68名→小学校への避難者53名
- ②避難の行列が長くなった
➢ 小学校到着時間で13分の差
- ③要援護者に対する配慮が不十分
➢ 広報車や防災無線のスピーカーからの声が聞き取りにくい
➢ 途中退出者が出た



●警察・和歌山市・消防局・消防分団との合同防災訓練の実施

○平成18年1月17日

片男波集会所および8の字公園にて実施



それ以外の取り組み

●片男波自治会運動会での防災リレー

- ◎自治会の運動会で、防災関連機材等を使用したリレーを行う！(今年は、「物干し竿」と「毛布」で作った担架を使用)
- ◎防災訓練の要素を交え、意識の維持向上に努める。

●「親子で考えよう、防災対策」

- ◎日本建築学会近畿支部との共催(親子46名が参加)
 - 液化現象の実験
 - 津波のメカニズム
 - ゲーム形式で地震や津波に対する意識づけビデオ、CG使用

●災害資機材の整備

◎今年度

「地域安心・安全ステーション整備モデル事業」を活用

- 「片男波児童公園」に防災倉庫を設置
- 資機材の整備を図る

地震等に備え住民の避難感もアップ



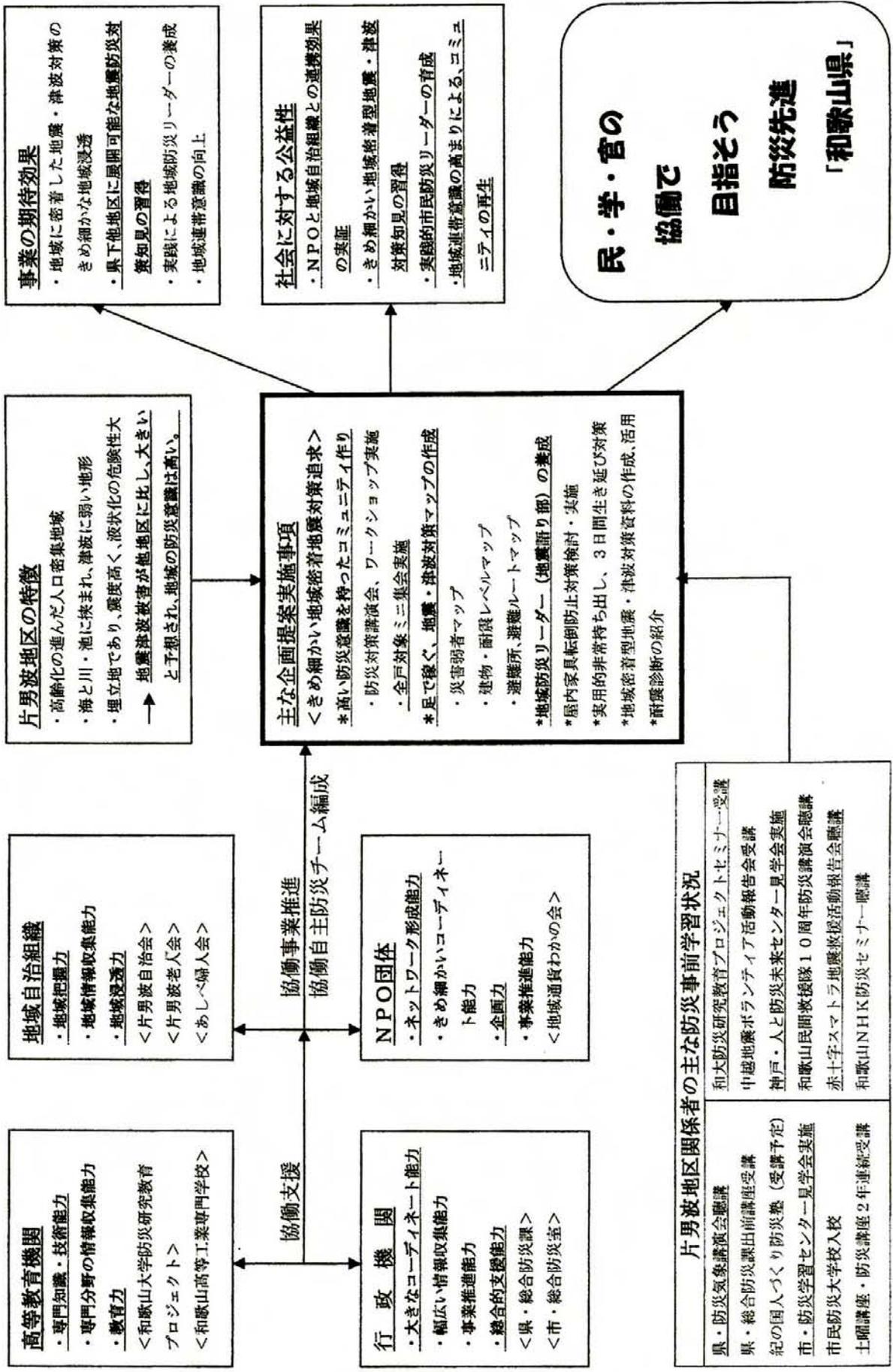
防災活動をやった良かったと思う事

- ◎地域のつながりが、今まで以上によくなった。
- ◎向こう三軒両隣の精神につながった。
- ◎地震に対する意識の向上につながった。
(住民の70%が参加)
- ◎地震の区別(津波の発生する地震)横揺れ地震
- ◎専門家による勉強会で、地震の基礎知識を学ぶとともに、危険箇所の指摘も受けられた。神戸の方の話を伺い、地震の怖さを再認識した。

今後の展開について

- ◎自主防災組織の役割とは、
「自助を援け、共助を育み、公助を補う」こと。
- ◎今後も、地震の被害者が一人でも少なくなるように、日頃からきめ細かく取り組んでいきたい。
- ◎「自分たちの町は、自分たちで守る」をスローガンに、隔月に何らかの地震に関する行事を行っていきたい。
- ◎地震は何時起こるか分からないので、各区、各班においてリーダーを創るべく協議していきたい。

片男波地区・地域密着型地震対策協働モデル事業



事業活動内容一覧表

区分	開催日	場 所	内 容
講演会	17.8.25	アートキューブ	地域防災のため、知っておくべき地震の基礎知識（此松昌彦助教授）
	18.2.4	アートキューブ	阪神・淡路大震災～その体験を語る～（谷川三郎氏）
	18.2.5	アートキューブ	「いざ」に備える安心のまちづくり～自主防災組織にできること～（大石伸雄氏）
マップ作り	17.8.9	片男波集会所および現地	小池先生現地調査説明および案内、ワークショップの下打ち合わせ
	17.9.17	片男波集会所	第1回区長・班長避難地図作りワークショップ
	17.9.24	片男波集会所	第2回区長・班長避難地図作りワークショップ
	17.10.16	片男波集会所	第1区避難地図作りワークショップ
	17.10.23	片男波集会所	第2区避難地図作りワークショップ
	17.10.29	片男波集会所	第5区避難地図作りワークショップ
	17.11.5	片男波集会所	第6区避難地図作りワークショップ
	17.11.12	片男波集会所	第3区避難地図作りワークショップ
	17.11.26	片男波集会所	第4区避難地図作りワークショップ
	18.1.14	片男波集会所	全区補講避難地図作りワークショップ
	18.2.28	片男波全戸	全戸配布用ハザードマップ作成
学習会・研修会	17.8.9	片男波集会所	老人会・婦人会合同研修会（地震・津波についての学習）
	17.9.7	片男波集会所	第6区研修会（地震・津波についての学習）
	17.10.29	片男波集会所	わかの会、和歌浦学講座（和歌浦の地形について、地震・津波と和歌浦）
	18.3.4	片男波集会所	日本建築学会近畿支部「防災市民講座」「親子で考えよう、防災対策」
防災訓練事業	17.11.27	和歌浦健康館	片男波自治会運動会で、防災リレー（避難訓練）実施
	18.1.17	片男波集会所および8の字公園	警察・消防・自治会・消防団合同避難訓練
外部研修会等	17.10.1	上富田文化会館	和歌山県防災安全地方研修会（小原、鶴飼の2名が参加）
	17.12.4	県・公館	和歌の浦シンポジウム（東大地震研究所副所長平田教授の講話を聴講）
	18.2.17	田辺地域職業訓練センター	和歌山県自主防災組織情報連絡会参加（鶴飼）
	17.6.14～	市民防災学習センター	市民防災大学校受講（小原、鶴飼）
	17.9.11～	和歌山大学	地域防災リーダー養成講座受講（鶴飼）
準備事項等検討会	17.8.1	片男波集会所	自治会・わかの会合同事業検討会
	17.8.9	片男波集会所	本事業推進検討のための片男波自治会役員会
	17.8.29	片男波集会所	本事業推進のための片男波自治会班長会議
	17.9.1	片男波集会所	婦人会・老人会合同非常持ち出し品検討会
	17.9.20	片男波集会所	防災リレー準備のための自治会役員会
	17.12.26	片男波集会所	警察・消防・自治会等合同訓練準備のための自治会役員会
	18.2.18	片男波集会所	日本建築学会近畿支部「防災市民講座」準備打ち合わせ
	全期間	わかの会事務所	週に1回および必要時開催、各種準備、進捗チェック等を行う
その他	17.10.14	和歌山県庁	NPOとの協働事業についての木村知事との懇談会
	17.12.8	和歌山高専	ハザードマップに関する小池先生との打ち合わせ
	18.1.26	西宮市・越木岩	講演会講師（大石信雄氏）との事前打ち合わせ

片男波地区浸水予測及び避難所マップ

<浸水予測図の想定条件等>
 1 東海・東南海・南海地震同時発生、M8.6相当の地震を想定
 2 満潮時に津波が来襲した場合の最大津波水位と地盤標高の差を浸水深として、12.5m四方のメッシュで表しています。
 3 防波堤等が機能しない最悪の状態を想定したものです。実際に発生する地震は今回想定したものと同じとは限りませんが、津波浸水地域についても予測図と異なる場合があります。

浸水方向

浸水方向

浸水方向

浸水深さ (施設なし)

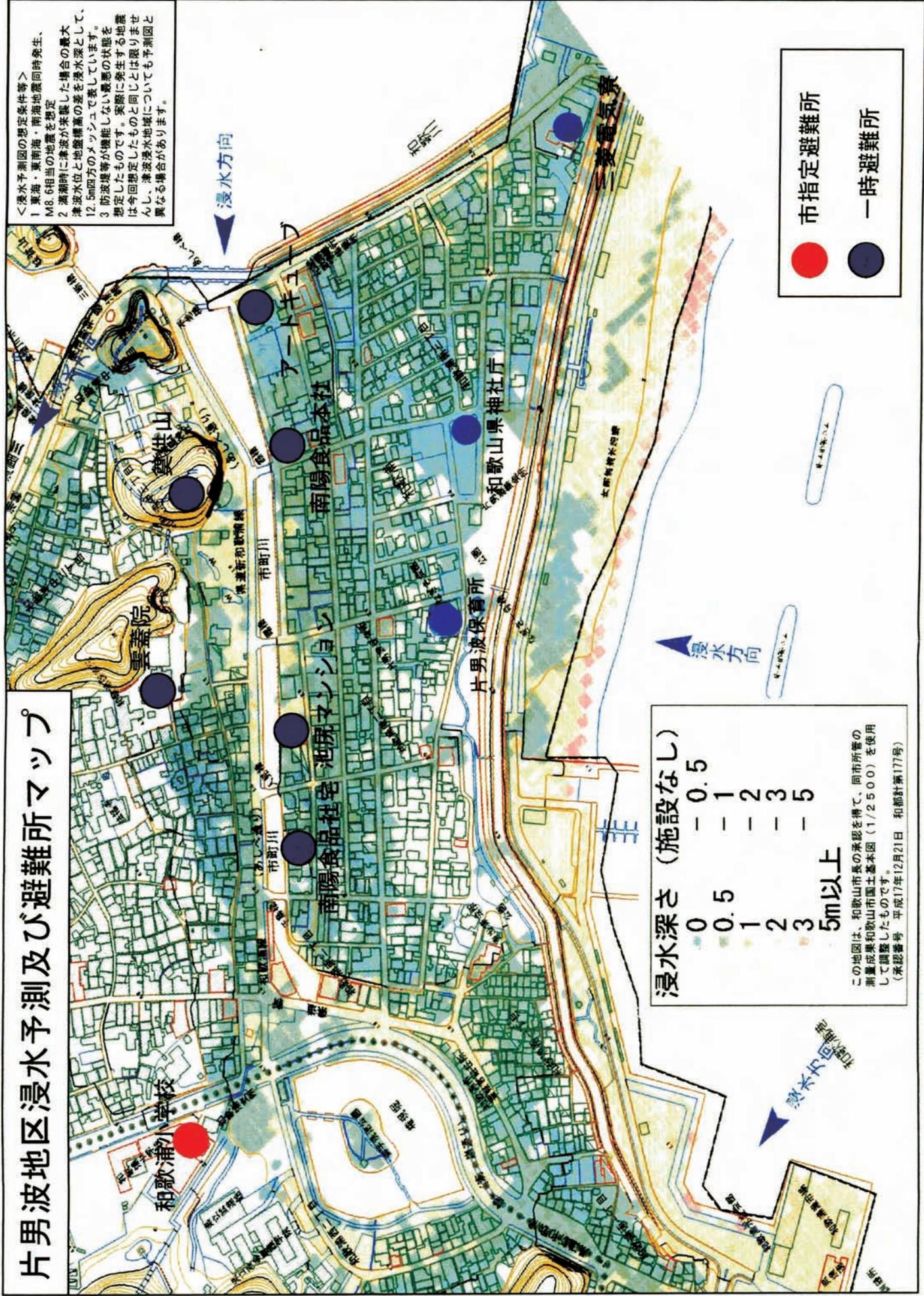
- 0 - 0.5
- 0.5 - 1
- 1 - 2
- 2 - 3
- 3 - 5
- 5m以上

この地図は、和歌山市長の承認を得て、同市所管の測量成果和歌山市国土基本図(1/2500)を使用して調整したものです。
 (承認番号 平成17年12月21日 和都計第177号)

市指定避難所



一時避難所



私でも出来る《防災啓発活動》

「あいち防災リーダー」として

あいち防災リーダー会

広報部副部長 間瀬トシ子

平成14年度「あいち防災カレッジ」修了「あいち防災リーダー」の称号を受ける。

受講の動機

地元の聴覚障がい者との関わりの中で、全般的に情報不足の聴覚障がい者にとって、命に関わる防災情報を正確に伝えるには、正確な知識を学ぶ必要性を感じた。その後の活動についての考え。

聴覚障がい者を含む災害時要援護者は、地元の暮らしの中における支え合いこそが必要である。地元の福祉防災力の向上が重要との考えで、地元での活動に重点をおいている。

自分のスキルを維持するために。

名古屋大学防災アカデミーにて聴講。愛知県防災局のスキルアップ講習会。

各地での防災講演会。あいち防災リーダー会の研修会。

また、地元を中心とした各種防災啓発活動を企画・運営したり、防災啓発情報を編集するための情報収集が、自分自身の学びにもつながっている。

防災啓発活動

●聴覚障がい者と共に

《聞こえない人と共に防災について学ぼう。》講座を開催。

1回目 防災学習会の1 防災講話

①もしも大地震が発生したら？

*大地震から自分と家族を守るために備えること。

*遠くの有能な手話通訳者より、向こう三軒両隣が一番頼りになる。

地元の人たちに、聞こえない障がいを理解してもらうことが大切である。

②大地震が発生した時「自分が困ることは？」をポストイットに書き出す。

出し合ったものをテーマごとにまとめる。

2回目 防災講演会の2 ワークショップ。

1回目に出し合ったテーマごとの解決策をグループに分かれて話し合う。

1グループ 命を守る。

2グループ 被災後の暮らし。

3グループ 情報・連絡・帰宅困難。

4グループ 職場で発生した時の行動。

5グループ ライフライン・二次災害・そのほかの自然災害（台風・水害）

解決策を発表し情報を共有する。

3回目 ミニ防災講演会

テーマ「地震に備えて」（聴覚障がい者のために）

講師 NPO 愛知ネット職員 岡坂 健氏

内容 聴覚障がい者のための防災。

東海地震・東南海地震について。

過去の災害から学ぶ教訓（阪神大震災を通して）。

災害情報を確実につかむための工夫。

日ごろから安全に暮らすための工夫。

●広報活動

- 「安城防災かわらばん」 年6回発行。(編集を担当)

安城市内の「あいち防災リーダー」・自主防災組織・関係機関に配布。
連載 「過去の地震から知る、未来への備え」

名古屋大学災害対策室 木村玲欧先生

「防災ひとりごと」NPO 愛知ネット事務局長 大野裕史氏

「ぼらせんぼいず」安城市社会福祉協議会ボランティアセンター野々山氏

市内自主防災組織の活動紹介。市内の「あいち防災リーダー」の活動紹介
防災一口メモ 他

- 「あいち防災リーダー会・安城」のホームページの活用

平成19年1月1日より アドレスは <http://www.bousai-anjo.com>

- 「APLA 通信・西三河版」 年4回発行。(編集を担当)

西三河ブロック内の会員と防災関係者に配布。

西三河ブロック内13市町の防災情報。

会員の活動・地区の活動紹介。

地区でがんばっている自主防災組織の活動を紹介。

防災一口メモ 他。

- 「APLA 通信」 年4回発行。

愛知県内の防災リーダー会会員と関係機関に配布。

編集は6つのブロックが持ち回り。

連載 「防災よもやま話」名古屋大学大学院環境学研究科 福和伸夫先生

各ブロックの活動紹介・会員の活動紹介・会としての活動紹介及びお知らせなど。

- ◎榎前町内情報紙「えのき」 榎前町 VG ふれあい「えのき」毎月発行(編集担当)

榎前町550戸全戸配布(発行部数 650部)。

*内容。

連載 榎前あれこれシリーズ 話は地元高齢者・挿絵は地元の画家加藤博先生
町内の福祉・防災・環境・生活安全交通安全などの活動紹介やお知らせなど。

*配達について。

ふれあい「えのき」会員が配達。特に要援護者宅では、必ず声をかけて手渡し、
日常の援護ニーズも聴くなど見守り活動も兼ね、災害時要援護者対策に繋げる。
発災時のすばやい対応は、日ごろの活動から生まれる。

*そのほかの配布先

市民活動センター・地区社協と福祉センター・地区の小中学校・保育園

関係機関ほか

※平成17年10月 中日新聞社主催「PTA新聞広報紙作品展」審査員賞受賞

●地元での活動

町内ボランティアグループ ふれあい「えのき」を立ち上げ、防災担当で活動。

平成11年7月 ふれあい「えのき」設立。

ふれあい「えのき」防災啓発担当としての活動

- 町内福祉防災マップづくりをはじめ。

町内ゴミ拾いを兼ねて、消火栓・防火水槽・消火器設置箇所の確認と消火器の点検。

井戸のある家・空き地の調査など。そのほか援護者情報など。

※平成11年11月 榎前福祉委員会・自主防災会発足

福祉防災マップ作成は町内会で福祉・防災のための事業としての取り組みとした。ふれあい「えのき」が中心になり、榎前町内会の福祉防災マップとして作成し、福祉防災のまちづくりに生かされている。毎年加除修正し、見直しもされている。

- 三河地震の被災体験を聞く会開催 対象者を変えて隔年開催している。
- 町内の防災訓練の見直しを提案。見直しされて、段階的に改善されている。
- 町内防災訓練で三角巾を使った応急手当法・搬送法の指導。
- 災害発生時にけが人はつきもの、救急車は頼れないとのかんがえから、「地元住民の命は地元住民で救おう！そのために応急手当法を学ぼう！」と呼びかけている。

◎ 普通救命講習会 年2回 ◎三角巾を使って応急手当法 年1回 開催
(普通救命講習 1回25名×2回 応急手当法 1回 30名)

平成15年より、主催 ふれあい「えのき」・協力 榎前自主防災会で毎年開催。
対象者 中学生以上の榎前住民・主にその年度の各種団体役員。

- 町内防災訓練でふれあい「えのき」の防災コーナー開設。
 - ・中学生との共同コーナー。
 - ・三角巾による応急手当法講習（応急手当講習の受講者が担当する）
 - ・てづくり防災ずきんの展示と作り方指導。非常時備蓄品の展示。

○夏休み中学生防災講座開催

榎前自主防災会主催・ふれあい「えのき」企画運営。平成16年から毎年開催
平成16年度（第1回）対象者→町内在住の中学生全員

内容 ミニ防災講座 30分

町内の地図を使ってDIG

空き缶で作るサバイバルコンロ

非常食の試食（自分で作ったコンロを使い洗わない米で炊く）

平成17年度（第2回）対象者→町内在住の中学1年生全員

内容 防災講座

空き缶で作るサバイバルコンロ

非常食を自分たちで作る。（停電・断水を想定した献立）

*1回目を受講した2年生が講師のサポーターとして活動する。

平成18年度（第3回）対象者 町内在住の中学1年生と2年生以上の希望者。

内容 普通救命講習会 3時間講習（普通救命講習会修了証発行）午前中

三角巾を使って応急手当法・災害発生時の対応やけが人の搬送法を学ぶ。

ロープワーク

午後1時より4時まで

※榎前町中学生夏休み防災講座修了生には、榎前自主防災会会長から修了証を授与。

○中学生とふれあい「えのき」の防災啓発活動

平日昼間の大地震発生時には、在宅の高齢者と、早く帰宅できる中学生だけが頼り。経験と知識は豊富だが体力に乏しい高齢者と、経験と知識は乏しいが体力がある中学生が、力を合わせて町を守る。日ごろからの交流が重要である。

町内防災訓練・西部地域まつりでは、ふれあい「えのき」の高齢者と中学生が一緒に防災コーナーを開設し活動する。

○町内老人クラブ・子ども会・ふれあい交流会などで、防災講和や体験講座。

○安城安心防災手帳・シニア版と安城安心防災カルタ・生活交通安全カルタの製作

（安城市市民憲章啓発活動助成事業）

実際に活動の場で使用し好評である。

安城安心防災手帳 シニア版

要援護者宅への訪問時土産にする。話のきっかけ作りに役立てる。

三河地震の体験談になり、話がはずむ。

安城安心カルタ 「防災編」「生活安全・交通安全編」

かるたとり 地元保育園世代間交流会・子ども会・地元ふれあい交流会

ぬりえ 市内の保育園・地元ふれあい交流会

絵札から文句を考える。 市内の小学校・地元ふれあい交流会

- 地震体験車「なます号」体験と平日昼間・トップリーダー不在時の防災訓練開催。
平日昼間大地震が発生した場合は、高齢で在宅の町内会役員とOB会・ふれあい「えのき」会員の高齢者のみで災害対策本部を立ち上げることになる。訓練の中で出された問題点と課題を元に今後の対応を考えていきたい。

●「あいち防災リーダー会・安城」の仲間と共に

「安城防災かわらばん」の発行

安城市総合防災訓練への参加協力

安城市社会福祉協議会 地区社協の要請により、地域福祉学習会「防災体験講座」。
地区公民館夏休み親子防災講座。安城まちなかの学校での親子防災体験教室。

●あいち防災リーダー会・西三河ブロックの仲間と共に

広報部長として「APLA 通信西三河版」発行（編集担当）

ブロック内防災イベントの相互支援

スキルアップ講座などの研修活動

●あいち防災リーダー会の仲間と共に

広報部副部長として「APLA 通信」発行。（編集はブロック持ち回りで担当する。）

愛知県防災訓練に参加協力。

名古屋防災フェアなどイベント参加協力。

●あいち防災リーダー個人としての活動

○福釜町（隣のまち）公民館活動活性化支援事業「防災講座5回コース。」企画運営

1回目 防災講演会 「過去の地震から知る、未来への備え」

名古屋大学災害対策室、林先生・木村先生

2回目 自分と家族の命を守るための備え、そして地域を守るためには 間瀬

3回目 福釜町の地図を使って災害図上訓練（DIG） 間瀬

4回目 DIG で出された問題点課題を元にワークショップ 間瀬

5回目 安城市の防災対策の現状と課題 安城市防災室職員

○安城市立保育園・幼稚園職員の職場研修（6部研修）講師

保育園・幼稚園の職場での防災・減災対策と災害発生時の対応など。

保育室の安全対策・保育室の危険箇所・安全地帯の確保・安全な避難誘導など。

勤務中に大地震が発生したら、職場で幼児を守る義務がある。家庭のことを案じる
ことのないように、日ごろから自宅の安全確保（備え）をしておく必要がある。

●今後の活動予定

「あいち防災リーダー会・安城」の仲間と共に

市民企画講座（安城市生涯学習課）採用講座

「あいち防災リーダー会・安城」と「生涯学習まちづくり企画人」との共同企画講座

《安城の防災》を学ぼう ～体感・実感防災学校 in あんじょう～

会場 安城市市民活動センター（わくわくセンター）

1回目 平成19年1月27日

1時限目

テーマ「最新地震基礎知識」

講師 名古屋大学大学院環境学研究科 林 能成先生
木村玲欧先生

2時限目

テーマ我が家の耐震補強

講師 （株）クサカ木造住宅耐震診断員
一級建築士 岡田公夫氏

2回目 2月11日（日）

テーマ「室内の安全対策」家具の固定方法

講師 NPO震災で死なないために

理事 鈴木啓之氏

3回目 2月25日（日）

防災施設見学 「名古屋市港防災センター」

4回目 3月18日（日）

1時限目

テーマ「日常の備え」

講師 あいち防災リーダー会・安城

2時限目

テーマ「安城の防災を考える」

講師 安城市防災室

今後も自分で出来ることを、出来る範囲で、地元の防災力向上をめざし、じっくり・地道に活動を続けたいと思います。

1/30

私でも出来る防災啓発活動 地元で・地道に じっくりと！

**あいち防災リーダー会
広報部副部長 間瀬トシ子**

2/30

- 1 防災活動のきっかけ
- 2 地元での活動
町内VGふれあい「えのき」の仲間と
防災は地域づくりから
地元中学生と共に
- 3 安城市民憲章活動助成事業
- 4 防災リーダーの仲間と共に
- 5 今後はこんなことを

3/30

1 防災活動のきっかけ

聴覚障害者に、
正確な防災情報を
提供したい！
そのために
正確な防災知識を！

「安城市聴覚障害者の
生活を考える会」で
防災講座と体験学習。
遠くの手話通訳者より
おとなりさんが一番頼りに！

要援護者は地元で支え合わなくてはいけない！

4/30

2 地元での活動

防災は
地域づくりから①

ふれあい交流活動




ふれあい「えのき」の
ふれあい交流活動で
地域の和をつくる。

5/30

防災は
地域づくりから②

広報活動の1
町内情報紙「えのき」
毎月発行




家族・隣人との会話のきっかけ
作りに！まちの話題づくりに！

**中日新聞社主催「PTA新聞・広報誌作品展」
【審査員賞受賞】** 平成17年10月

6/30

広報活動の2 市民活動情報サイトで活動紹介

※ 1月の手作りサロンは木の葉のブローチ作りでした。

手作り星食会は、「焼きそば」と「ほかほか肉まん」と「ぼたもち」いつもの美味しい手作りお漬物いろいろ…参加した小学生も大喜び！
「ほかほか肉まん」は敏子おばちゃんの手作りで、真心一杯こもった特製品！
次回の「手作りサロン」は2月11日(土)です。今月も第2土曜日です。
折り紙でおひなさまかざりを作ります。手作り星食会は、お好み焼きです。
参加費は100円です。みなさんお出かけくださいね。






ごちそうっばい！

ことし初めての「手作りサロン」です。代表の挨拶を神妙な顔で聞く参加者

早く食べたいよ〜！ごあいさつは早く終わって〜！

おいしい世界ー！心も体もあつたまる世界ーの肉まんです。

7/30

防災は
地域づくりから③

マジックで学ぶ
手話講座の様子



ふれあい「えのき」の
学習会活動の1

8/30

ふれあい「えのき」の
学習会活動の2

大災害に備えて！
普通救命講習会 年2回
応急手当法講習会 年1回




地域の人の命は
地域みんなで守ります！

9/30

防災は
地域づくりから④

子育て支援活動



託児の様子
17年度 12回実施

10/30

防災は
地域づくりから⑤

いつでも福祉
いつでも防災



町内会行事への協力
炊き出し訓練を兼ねて！

11/30

防災は
地域づくりから⑥

町内防災学習会で
DIG



災害時要援護者の
落とし込みでは
女性が大活躍！

12/30

防災は
地域づくりから⑦



地元の防災訓練では
いろいろなコーナーで
活動します。

13/30

**防災は
地域づくりから③**

育てる活動の1



夏休み中学生防災講座
主催 榎前自主防災会
企画運営 ふれあい「えのき」

14/30

育てる活動の2



2年目以降の
夏休み防災講座では
先輩リーダーが
サポーターで活躍！

自主防災会長から
「防災講座終了証」を

15/30

地元中学生と共に①

防災パンフ配り
&
防災クイズコーナー



中学生防災リーダーは地元防災訓練でデビュー

16/30

地元中学生と共に①

地元防災訓練で
空き缶のサバイバル
コンロ作りを指導



夏休み防災講座で
学んだことを
この場で活かします。

17/30

地元中学生と共に②

西部地域まつりの
中学生防災コーナーで
他所の町内会と一緒に



ロープワークコーナー
&
防災クイズコーナー

18/30

地元中学生と共に③

西部地域まつり
中学生防災コーナー



「台車ぶるくん」で
耐震補強について説明
他所の町内会の方に テレビで
見るよりよく分かったよ！と
ほめて頂きました。

3、市民憲章活動助成事業

19/30

安城安心カルタ 交通安全・生活安全編



イラストは杉浦泰葉さん



ぬりえは、市内の小学生が！

安城安心カルタ 防災編

20/30



イラストは、本多敬吾くんの絵本ゴツムリ君シリーズでおなじみの「岩瀬 慎次」氏に依頼

安城安心カルタ 防災編の審査風景 町内会長・防災室長 ふれあい「えのき」役員

せせらぎカルタ取り大会

21/30

えのき保育園児 & 地元高齢者



なごやかカルタ取り大会

健康体操の後 子どもにかえて カルタ取り大会



安城安心防災手帳 シニア版

22/30



- ① 文字を大きく、内容を分かり易くすることで、高齢者・弱視の方にも読みやすく、災害時の対応を身につけることができる。
- ② 日頃 要援護者宅への訪問の際に持参し、会話のきっかけ作りに活用できる。

23/30

榎前老人クラブ総会で贈呈

防災手帳を開くと同時に三河地震の体験談になり、話がはずみます。

要援護者宅への訪問に活用



安城安心防災手帳シニア版作りの様子

24/30



ひまわりサロンの参加者がリボン付けの作業中

4 防災リーダー会の仲間と共に

25/30



子ども防災コーナー
安城安心カルタ取り大会
&
非常持ち出し品の説明

行政との連携・防災室

安城市総合防災訓練
参加協力



行政との連携・生涯学習課

26/30



公民館の親子防災講座
ダンボールのねぐらづくり

公民館の親子防災講座
自分の命を守るために



行政との連携・社会福祉協議会

27/30



アイデア備蓄品の紹介
非常時の備蓄品の中で
つい忘れがちな
マイトイレ
排泄を一番先に考えて！

地域福祉勉強会
親子防災体験講座
けが人の搬送法体験



広報活動

28/30

まじら防災かわらばん

APLA
あいち防災リーダー会
APLA通信西三河版 第3号

発行
あいち防災リーダー会・安城

発行回数 年間6回発行
配布先 会員
市内の自主防災会
防災関係者
防災室他関係機関

発行
あいち防災リーダー会
西三河ブロック広報部

発行回数 年間4回
配布先 会員
各市町役所
関係機関

あいち防災リーダー会の県域活動

29/30



あいち防災カレッジにて
地域講座のDIGと
自主防災組織活性化対策を担当

防災フェアin名古屋
あいち防災リーダー会の
防災啓発コーナーにて



5 今後はこんな活動を

30/30

市民企画講座（まちづくり企画人と共同企画）
《安城の防災》を学ぼう
～体感・実感防災学校inあんじょう～

- 1回目 1月27日
* 講演「最新防災基礎知識」
講師 名古屋大学災害対策室 林能成先生 木村玲欧先生
* わがやの耐震補強対策 (株)クサカー級建築士 岡田氏
- 2回目 家具などの固定 たくみ設計 鈴木氏
- 3回目 防災施設見学 (名古屋市港防災センター)
- 4回目 * 日ごろの備え あいち防災リーダー会・安城
* 安城市の防災を考える 安城市防災室

おわり